

CSR Report 2007

KDDI CSR報告書



編集方針

「KDDI CSR Report 2007」では、より多くのステークホルダーのみなさまに当社の社会的責任をご理解いただくために、当社の CSR に対する考え方や取り組み実績などをご報告しています。また、本報告書を通じてステークホルダーのみなさまとコミュニケーションを図りながら、当社の取り組み状況を見直し、改善していくことを目的として発行しています。

●本報告書の構成

本報告書は主に以下の 4 つのパートから構成されています。

基本理念：

KDDI の企業としての基本理念や CSR に関する基本的な考え方、目標を紹介しています。

CSR ハイライト：

KDDI が果たすべき責任とそのための具体的な取り組みについて、また、KDDI が行っている社会への貢献とそのための具体的な取り組みについて、2006 年度の活動を中心に報告しています。

ステークホルダーへのつとめ：

ステークホルダーのうち、株主・投資家さま、お取引先さま、従業員、地域社会との関わりについて、当社の取り組みを報告しています。

CSR 基盤の充実：

KDDI の経営にあたっての理念や方針を示し、それを推進していくための体制と、経営の基盤となる取り組みについて説明しています。

●参照ガイドライン

本報告書は以下のガイドラインを参考にしています。

- ・環境省「環境報告書ガイドライン 2003 年度版」
- ・GRI ※ 「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2002」

※ GRI (Global Reporting Initiative)

1997 年に設立された国際的な団体で、環境面だけでなく社会・経済面も含めた全世界で適用可能なサステナビリティ（持続可能性）報告書のガイドラインを作成しています。

●対象期間・対象範囲

2006 年度（2006 年 4 月 1 日～2007 年 3 月 31 日）の事業活動を対象としていますが、一部活動については、2007 年度の取り組みについても記載しています（対象期間が異なる場合には、当該対象期間を明記しています）。

対象範囲は KDDI 単体の事業活動ですが、一部グループ会社の活動も掲載しています。

発行月 2007 年 7 月

次回発行予定 2008 年 7 月

【会社概要】

社 名	KDDI 株式会社（英文名称：KDDI CORPORATION）
創 業	1984 年 6 月 1 日
事 業 内 容	電気通信事業
本社所在地	東京都千代田区飯田橋 3 丁目 10 番 10 号 ガーデンエアタワー （本店所在地 東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 番 2 号）
代 表 者	代表取締役社長兼会長 小野寺 正
資 本 金	141,851,778,300 円
従 業 員 数	10,299 名（2007 年 3 月 31 日現在、出向含まず）

Contents

基本理念

トップメッセージ	3
KDDI の CSR	7
KDDI の TCS	8
情報セキュリティについてのご報告	9

Part 1 Credibility

CSRハイライト

安定したサービスの提供	13
お客さま満足の追求	15
安心なネット社会の構築	17
豊かな未来のために	19
環境保全の推進	21
社会への貢献	23

Part 2 Responsibility

ステークホルダーへのつとめ

株主・投資家さまとともに	27
お取引先さまとともに	28
従業員とともに	29
地域社会とともに	32

Part 3 Foundation

CSR基盤の充実

コーポレート・ガバナンス	35
コンプライアンス	36
情報セキュリティ	37
内部統制	38
リスクマネジメント	39
情報開示	40
環境保全活動の状況	41
グループ会社の取り組み	46
第三者意見	47
2006年度の経営状況	48

従業員一人ひとりの意識を高めてお客さまの信頼と期待に応え、
社会とともに持続的に成長を続ける企業であり続けます



KDDI 株式会社 代表取締役社長兼会長

小野寺 正

社会からの信頼回復に向かって

現代社会において、通信ネットワーク・サービスはみなさまの社会生活や経済活動を支えるライフラインとなっており、私たちKDDIは、その公共性や重要性の高さを自覚して日々の業務を行ってまいりました。また、通信事業者としての社会的責任の大前提として、通信の秘密の厳守をはじめとしてお客さま情報の保護、情報セキュリティ対策に従来から力を入れて取り組んでまいりました。しかしながら、2006年度はお客さま情報の一部流出・紛失が続き、みなさまに多大なご心配、ご迷惑をおかけしたことを改めて深くお詫び申し上げます。お客さま情報の取り扱い・管理については、特別対策委員会を設置して原因の調査にあたり、作業フローから管理体制に至るまで、あらゆる面で細部にわたり再度見直し・強化策を徹底し、セキュリティ対策の強化を進めています。また、お客さま情報を取り扱うことに対する責任の大きさを改めて強く認識するとともに、対策が不十分であった状況を厳粛に受け止め、お取引先さまにもご協力いただき、コンプライアンスの徹底に努めています。

総合通信事業者として、社会に対する責任の重さを従業員一人ひとりが再認識し、二度とこのような事態を招くことのないよう、お客さまからの信頼回復に向けて全社一丸となって再発防止に取り組んでまいります。

お客さま満足の上昇は終わりのない挑戦

すべてのステークホルダーをお客さまととらえ、お客さま満足の上昇を図るトータル・カスタマー・サティスファクション(Total Customer Satisfaction:TCS)を経営理念の柱として位置づけ、全社を挙げて取り組んでいます。

2006年10月に開始された携帯電話番号ポータビリティ(Mobile Number Portability:MNP)の導入以降も、より多くのお客さまにau携帯電話を選んでいただけたことは、これまで継続してきたTCSの取り組みが、一定の成果として評価されたものだ確信しています。しかしながら、その一方で、今後改善しなければならない点が多いことも強く認識しています。

KDDIにとって、TCSによるお客さま満足の上昇は終わりのない挑戦です。これまでどおり、TCSの考え方に基づいてステークホルダーのみなさまの満足を高めていくことが、KDDIとしての社会的責任を果たし、社会からの期待に応えていくCSR活動であるにとらえ、今後も取り組みを強化してまいります。



CSRへの取り組みを推進し、企業クオリティを向上させる

今後の中期的な目標を掲げた「チャレンジ2010」を2007年4月に発表しました。これは通信業界として大きな転機となる2010年度に向けて、KDDIのあるべき姿を掲げた決意表明でもあります。「チャレンジ2010元年」となる2007年度は、あらゆるサービスでお客さま満足度No.1に挑戦し、企業としての量的拡大と質的向上の両立によって持続的な成長をめざしていきます。

特に、企業としてのクオリティ向上に直結するものとして、CSRへの取り組み強化を重点項目として掲げています。KDDIにとってのCSRとは、基本理念に掲げている「お客さまの満足と信頼の確保」「従業員の幸せ、活力ある企業」「株主さま、お取引先さまなどの信頼」「社会の発展」を実現するために、TCSを追求していくことです。従業員一人ひとりがこのことを再認識し、各課題に真摯に取り組み、一つ一つ実績を積み上げていかなければなりません。



通信サービスがもたらす課題に取り組む

情報通信サービスがみなさまの生活と切り離せないものとなっている現代社会において、総合通信事業者として、その影響力の大きさを常に意識し、自らのあり方を問いただすことが大切です。

技術開発の進展や情報通信サービスの普及に伴って、お客さまの生活が便利になり、多くの方々にご利用いただける環境が整ってきていますが、残念ながらその一方でさまざまな課題も生じています。青少年のみなさんにも安心してインターネットにアクセスしていただけるように、特定のサイトへのアクセス制限サービス（フィルタリングサービス）を推奨しています。また、「e-ネットキャラバン」や「ケータイ教室」といったインターネットや携帯電話を安心してご利用いただくための啓発活動を行っています。どなたにでも安心して安全に通信サービスをご利用いただけるコミュニケーション環境の整備もKDDIの責務のひとつとして、今後も積極的に取り組んでいきます。

環境への取り組みを強化する

併せて今後、特に力を入れなければいけないテーマが環境への対応です。情報通信技術の進展は、人びとの生活スタイルに変化をもたらし、ひいては環境負荷を軽減させる一助ともなっています。しかしながら、その一方で、情報通信サービスの浸透に伴い、通信設備によるエネルギー使用量の増加が通信業界としての最大の課題となっています。より多くのお客さまに当社のサービスをご利用いただくために不可欠な通信設備の増強にあたっては、省エ

エネルギー型設備の導入などを通じて、エネルギー使用量の削減に継続して取り組んでいきます。また、KDDIグループ全体でのISO14001取得やグリーン購入、そして携帯電話のマテリアルリサイクルの推進など、私たちにできることに注力して環境保全活動を推進してまいります。

活力のある企業をめざして

ステークホルダーの一員である従業員に対しては、一人ひとりが高い意識を持ち、個性を生かして生き活きと働ける環境づくりに向けて、ダイバーシティやワークライフバランスの推進に力を入れていきます。

ダイバーシティ推進については、社内でプロジェクトを立ち上げ、まずはこれまで以上に女性が活躍できる環境整備を図っていきます。ワークライフバランスについても、各種制度の整備が重要ですが、制度を検討する際には、社内の視点だけでなく、社会の変化を視野に入れて考える必要があります。

さらに、新たに制度を導入するだけでなく、既存の制度も含めて、実際の活用を促進するように社内の意識改革を進めていかなければなりません。

社会とともに成長する企業であり続けたい

2000年10月にKDDIが発足してから、おかげさまで多くのお客さまからのご支持をいただき、企業規模や業容も拡大しています。特に、固定通信、移動通信と放送の融合（Fixed Mobile and Broadcast Convergence: FMBC）を通じて、お客さまの生活をより快適にし、ビジ



ネスをよりスムーズにサポートできるような、利便性の高いサービスの提供に向けて挑戦を続けています。また、その一方で、ステークホルダーのみなさまからいただくご期待や注目と、それに伴う責任がますます大きくなっていることを実感しています。

その意味でも、情報通信が社会全体に対して果たす役割の重要性を、日々の業務のなかで常に見つめ直し、KDDIが企業として社会に果たすべき責任の重さをしっかりと認識することが大切です。私たちはこれからもチャレンジャーとしての原点を忘れることなく、一層の自己革新に取り組み、社会とともに持続的に発展していく企業であり続けることをめざしてまいります。

KDDIで働く一人ひとりが、基本理念の実践を通じて 社会の信頼と期待に応え、社会とともに持続的に 発展していく企業をめざしています

■ KDDIの基本理念

KDDIは、多様な価値観、多様な企業風土を有した企業体の合併・統合を背景として2000年10月に発足いたしました。発足に際しては、それぞれの多様な価値観を否定することなく、良き企業文化を融合して事業を推進するという共通の意識を再確認し、KDDIのあるべき姿を基本理念と

して掲げています。特に、お客さま満足の追求については、KDDIの社会的存在意義そのものとして認識し、すべてのステークホルダーのみなさまにとって魅力ある企業となるよう、基本理念の実現に努めています。

【KDDIの基本理念】

● お客さまの満足と信頼の確保

私たちは、お客さまの期待に応える価値あるサービスを提供します。

● 従業員の幸せ、活力ある企業

私たちは、すべての従業員が働きがいを持てる活力ある企業であり続けます。

● 株主さま、お取引先さまなどの信頼

私たちは、株主さま、お取引先さまなど、関係するすべての方々の信頼に応えます。

● 社会の発展

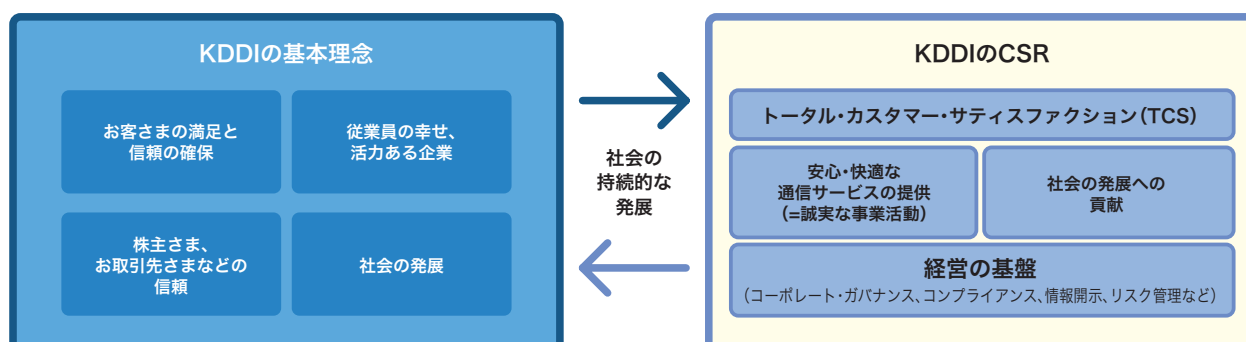
私たちは、豊かなコミュニケーションによる国際社会の発展に貢献します。

■ KDDIのCSR

総合通信事業者であるKDDIにとってのCSRの基本は、安心して快適にご利用いただける情報通信サービスの提供によってあらゆる社会経済活動を支えていくことと考えます。それは、情報通信という事業の社会性の高さを意識しながら、日々の業務のなかで基本理念を着実に実践する、という企業活動そのものでもあります。

その意味で、KDDIにとってのCSR活動とは、私たちに課せられた使命、そして責任をしっかりと認識しながら、常にお客さまの視点に立って事業を行うことであり、KDDIが社会とともに成長していくために欠かすことのできない活動となっています。KDDIは、さらなる企業クオリティ向上に向けてCSRへの取り組みを強化し、お客さまにご満足いただくことを通じて持続的に成長を続ける企業をめざしてまいります。

【KDDIの基本理念とCSR】



すべてのステークホルダーをお客さまととらえ、 お客さまのために最善を尽くす、というビジネスの 原点に立ってTCSを展開しています

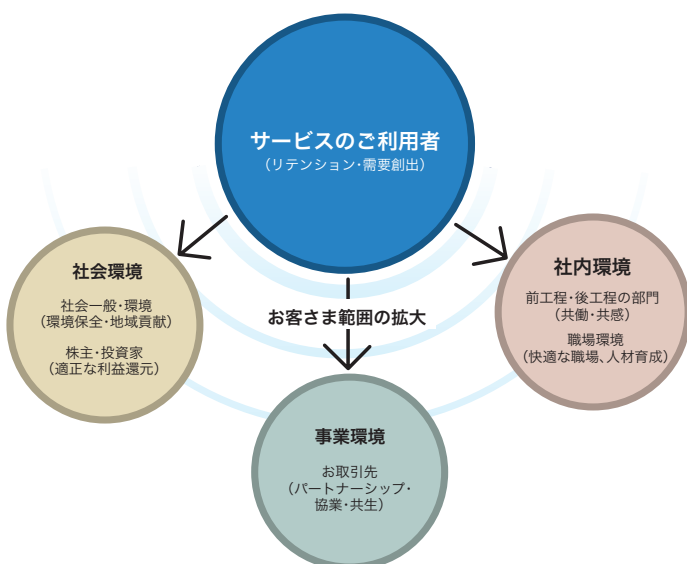
■ TCSの理念

KDDIは、私たちのサービスのご利用者だけでなく、お取引先、従業員、株主、投資家、行政機関など、すべてのステークホルダーをKDDIのお客さまととらえています。そのうえで、経営トップから従業員一人ひとりにいたる全員が、どんな職場、職務にあっても必ず存在するお客さまの立場に立って、考え、行動することで、お客さま満足度の向上に取り組むことを事業活動の基盤と位置づけています。

KDDIは、このお客さまのご満足を追求する「トータル・カスタマー・サティスファクション (Total Customer Satisfaction: TCS)」という考え方を経営理念の柱として、お客さまとの長期にわたる安定的な信頼関係の構築に努めています。

お客さま満足の実現は、KDDIが常に社会に受け容れられ、必要とされ、価値ある存在と評価されるための原点です。お客さま満足の実現を追求する地道な活動の積み重ねこそが、KDDIという企業の価値を向上させると考えています。その意味で、KDDIにとって、TCSは経営の基盤であり、KDDIのCSRの土台を築くものでもあります。

【すべてのステークホルダーをお客さまととらえる TCS】



■ TCSへの取り組み

TCSは、お客さまのご満足を最大化することを目的に、お客さまとのあらゆる接点で改善強化を進めるとともに、すべての部門の業務はご利用者に提供する商品・サービスに連なるものととらえ、あらゆるプロセスでお客さまの視点に立った見直しを行う活動です。

KDDIは、お客さまにご満足いただける商品・サービスを提供していくことが自らの使命であり、責務であると考えています。そのため、お客さまから頂戴するさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止めて全社で共有し、お客さまの声を反映した改善策や新しい商品・サービスの開発の具体化を通じて、お客さまのご満足を実現してまいります。

■ TCS推進体制

全社的なお客さま満足度の向上を図り、真のお客さま重視企業へ成長していくための基本指針として「KDDI CSポリシー」を2003年に制定しました。これは、すべての組織において、お客さま満足を高めるために主体的かつ積極的に果たすべき使命や役割を明文化した方針であり、すべての役員・従業員が共有する判断・行動の指針ともなっています。また、お客さまの声に基づいて問題を討議・解決する会議体として、社長を委員長とする「TCS委員会」を設置し、計画・実行・検証・改善していくマネジメントサイクルのもとで、全社を挙げてお客さま満足度の向上に継続的に取り組んでいます。

情報セキュリティについてのご報告

2006年度は、数多くのお客さま情報を取り扱う企業として適正に取り扱うべきお客さま情報の流出・紛失が続き、お客さまに多大なご心配・ご迷惑をおかけしました。KDDIではこの事実を真摯に受け止め、再発防止に向け、全社を挙げてさらなる情報セキュリティ強化に努めています。

「DION」お客さま情報の流出について

2006年6月、KDDIが提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用のお客さまに関する情報の一部が外部に流出していたことが判明しました。KDDIでは、事件解決に向けて警察に全面的に協力するとともに、社内調査と全社的な情報セキュリティに関する緊急再点検に基づき、セキュリティ強化対策(10～11ページ参照)の策定・運用を実施しています。

■ 流出したお客さま情報の内容

2003年12月18日までにDIONにお申し込みされたお客さまに関する、同年同日時点の

- ・ お名前・ご住所・ご連絡先電話番号
3,996,789 名さま分

また、上記のうち一部のお客さまに関する

- ・ 性別 26,493 名さま分
- ・ 生年月日 98,150 名さま分
- ・ 連絡先メールアドレス 447,175 名さま分

なお、パスワード、お客さまの信用情報（銀行口座番号など）、通信記録は流出していません。

■ 流出の原因

2003年12月、DIONのお客さま情報を管理するシステムの開発業務を委託した会社の取引先社員が、お客さま情報を収納したデータ(PC)を自宅に持ち帰りデータを保持していたことが原因となりました。なお、その後の警察の捜査の過程において、流出の関係者が保有していたお客さま情報はすべて回収され、情報の悪用や二次流出のおそれがないことが確認されています。

■ 事件の経緯と当社の対応

2006年5月30日に外部より情報流出に関する連絡を受け、当社は直ちに社長を本部長とする「お客さま情報流出対策本部」を設置し、警察への連絡と流出経路などの社内調査を開始しました。その結果、DIONのお客さま情報が流出したことを確認し、同年6月13日にお詫びと流出した情報の内容に関する報道発表とともに、専用のお問い合わせ窓口の設置、eメール・書面によるお客さまへのご連絡、企業ホームページへの情報掲載を実施しました。また、並行して全社的な情報セキュリティの再点検と情報セキュリティ強化対策の検討・策定を開始し、同年8月より対策を実施しています。同年9月には、お客さま情報流出に対する責任を明確化するため、社長をはじめとする関係取締役・執行役員の月例報酬返上などの社内処分を行いました。

※2006年9月に、監督官庁である総務省から、個人情報の適正管理を徹底し、再発防止策を早急に実施するよう指導を受けました。

本件に関して、当社にデータを持ち込んだ2名が恐喝未遂容疑で逮捕・起訴され、2006年9月に東京地方裁判所より、それぞれ懲役2年8ヵ月、同2年4ヵ月の実刑判決が言い渡されました。また当社は、お客さまデータを持ち出した者を著作権法違反で告訴し、同年9月に警視庁により書類送検されました。

au 携帯電話サービスお客さま情報の紛失について

2007年1月、au携帯電話サービスを解約されたお客さまに関する情報の一部を記録した光磁気ディスクの紛失が判明しました。DIONの情報流出を受け、全社的な対策を推進していたなかで起きた事故であり、原因調査の徹底とともに、セキュリティ強化対策の再確認・再徹底に努めています。

■ 紛失したお客さま情報の内容

2007年1月15日時点における、au携帯電話サービスを解約されたお客さまの

- ・ お名前 ・ ご住所 ・ 生年月日
- ・ ご解約された時点の携帯電話番号
- ・ ご連絡先電話番号 ・ 管理用コード 224,183 名さま分

なお、パスワード、お客さまの信用情報（銀行口座番号など）、通信記録は紛失していません。

■ 紛失事故の概要

KDDI小山テクニカルセンター内の情報システム運用室（栃木県小山市）において、2007年1月25日の定期棚卸し時に、同年1月15日に作成した光磁気ディスク1枚が所定の保管キャビネット内に保管されていないことが判明しました。

直ちに調査した結果、入退室状況の確認（静脈認証システムの記録、監視カメラの記録映像の確認）、運用担当者の聞き取りや作業の再現実施などにより、作業手順およびチェック体制の不備により、光磁気ディスク1枚が紛失したことを確認しました。

紛失した光磁気ディスクは、その他の廃棄物とともに廃棄業者によって溶解または粉碎処分された可能性が極めて高いと判断しています。

情報セキュリティ強化対策の進捗状況

お客さま情報流出の再発防止に向け、既に実施してきた対策を一層強化するとともに、全社で実施した再点検の結果を踏まえ、物理的、技術的、管理的・人的な側面から検討・策定した情報セキュリティ対策を全社で実施しています。

■ 基本的な考え方

以下の観点から「物理的セキュリティ対策」、「技術的セキュリティ対策」、「管理的・人的セキュリティ対策」のそれぞれについて、強化策を策定し、実施します。

- ・ 情報流出およびデータ抽出防止
- ・ 証拠確保
- ・ 情報セキュリティ対策の有効性測定、客観性確保
- ・ 当社社員および業務委託先などの社員に対する教育の徹底

■ 2006年度の進捗状況

2006年度内に実施することとした対策について、すべてを全社および業務委託先などにおいて実施いたしました（11ページ参照）。今後もさらなる強化に向け、見直し・改善に努めます。

■ 中長期的な取り組みについて

情報セキュリティ強化のためには、中長期的な取り組みが不可欠です。以下の3つの施策を中心に、今後も全社的な体制構築と見直し・改善を継続していきます。

- ・ お客さま情報を利用する業務のプロセスについて、改善に関する企画・推進、監査、改善状況のチェックなどを行うため体制を高度化して整備する
- ・ 外部からの脅威や技術レベルの進展を踏まえ、情報セキュリティのレベルを継続的に見直し、向上する
- ・ 情報セキュリティおよびコンプライアンスに関する当社社員および業務委託先などの社員に対する教育を継続的に実施する

※情報セキュリティ管理体制については、37ページをご参照ください。

【2006年度に実施した情報セキュリティ対策】

●物理的セキュリティ対策

- ・ お客さま情報システムを取り扱う高セキュリティエリアに加え、一部特別作業を行う執務室においても監視カメラおよび生体認証による入退室管理を実施
- ・ 全国の事業所において監視カメラおよび IC カードによる執務室への入退室管理を実施
- ・ 監視カメラ映像および入退室記録の永年保存

●技術的セキュリティ対策

- ・ 社内の全業務用 PC の端末デバイス規制（USB メモリ、CD-R などへのデータ書き込み禁止）を徹底
- ・ 各種システムなどへのアクセス記録の永年保存
- ・ e メールに関して、お客さま情報、機密情報の有無を含めた監視を強化
- ・ お客さま情報システムの開発部門に導入していた「シンクライアント端末」※¹を運用部門などに拡大導入
- ・ 証跡保全の強化のため、お客さま情報を取り扱うシステムにフォレンジクス※²ツールを導入
- ・ お客さま情報を取り扱う専用 PC における e メール／インターネット利用の規制を徹底。また、生体認証の導入や、アクセス記録の取得強化などの対策を実施
- ・ 業務委託先などとお客さま情報ファイルの授受を行うために、セキュアなファイルサーバを導入

●管理的・人的セキュリティ対策

- ・ 一部部門において取得済みの ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証※³を早期に全社で取得すべく、活動を促進
- ・ 一部の情報システムについて実施している、内部による情報セキュリティ監査のほか、外部機関による監査を他の主要な情報システムについても順次実施
- ・ 全社員および業務委託先社員に対して情報セキュリティコンプライアンスに関する e ラーニングや階層別研修を実施するとともに、業務委託先の情報セキュリティ責任者に対する研修を全国規模で実施
- ・ 派遣社員、委託先社員のデータベースシステムを構築し、一元管理を強化

※¹ 端末にハードディスクなどの記録媒体を持たず、サーバで管理するデータにアクセスする端末

※² 情報セキュリティに関わる事故が発生した場合に、侵入経路、侵入者、被害範囲などを特定し、その証拠を収集・記録するための技術

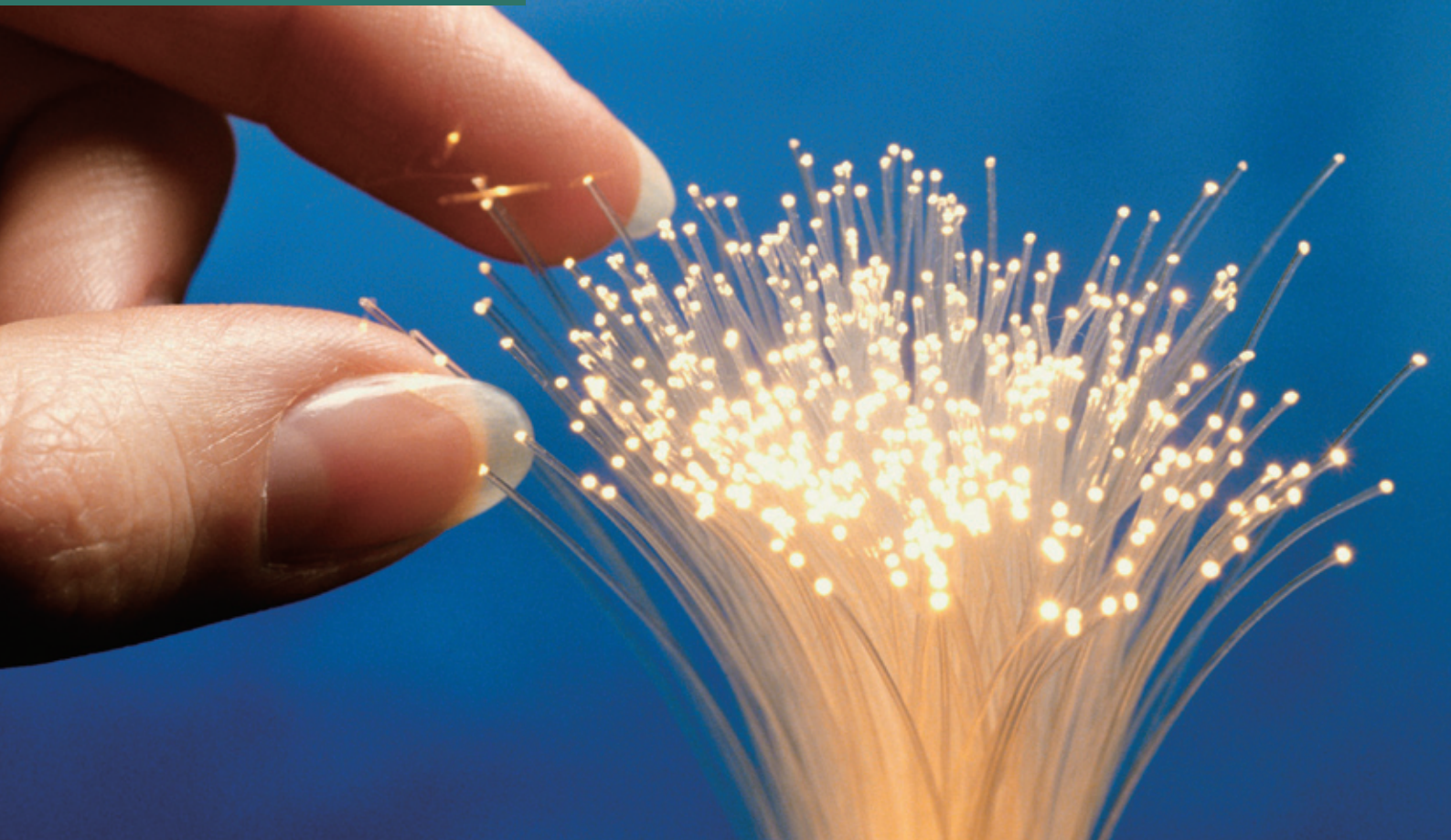
※³ ISMS: Information Security Management System
認証基準: JIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005)

Part

1

Credibility

CSRハイライト



どんな場合にもつながる通信ネットワークをめざし、安全性と信頼性の向上に努めています。

いつでも、どんなときも、お客さまに安心して快適なサービスをご利用いただけるよう通信環境を整備することがKDDIの社会に対する責務です。

■ 信頼性の高いサービスをご利用いただくために

KDDIは、固定通信から移動通信まであらゆる通信サービスを提供する総合通信事業者として、事業を通じての最大の責務はお客さまのライフラインを安定的に提供することであると認識しています。そのため、自然災害や設備故障における回線障害を可能な限り回避するとともに、信頼性の高い通信ネットワークを維持・管理し、常に安心して品質の高い通信サービスをご利用いただけるよう、運用・保守体制を整備しています。

携帯電話ネットワークを監視するモバイルオペレーションセンター、固定系の基幹回線を監視するネットワークオペレー

ションセンター、サイバー攻撃の検知・分析などを行うセキュリティオペレーションセンター、そして、2006年8月に開設した国際回線を一括監視するグローバルネットワークオペレーションセンターの4センターが、24時間365日体制で全国の通信トラフィックの疎通状況を監視・制御し、全国の通信状況を把握しています。

障害発生時には、全国各地のテクニカルセンターとも密接な連携をとり、迅速かつ的確に復旧を行う体制を整備しているほか、適切な通信制御を行うことで、通信ネットワークの維持とサービスの確保を図っています。

■ 台湾南方沖地震時の対応について

2006年12月26日に台湾南方沖で発生した地震によって、約250kmの範囲にわたり9つのケーブルシステムで18カ所の光海底ケーブルが多数損傷し、香港、シンガポールなど東南アジア地域との国際通信サービスに多大な影響が発生しました。そのため、お客さまに多大なご迷惑をおかけしたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

KDDIでは、災害発生後、直ちに重大事故対策室を設置し、グローバルネットワークオペレーションセンターを中心に、通信衛星や正常な光海底ケーブルを利用した緊急迂回措置を実施し、関係各国の通信事業者とも密接に連携しながら、国際通信サービスを継続してご利用いただけるよう対策を講じました。また、海底ケーブル所有者および保守責任者として、グループ会社の国際ケーブルシップ株式会社が運用する海底ケーブル修理船2隻(KDDオーシャンリンクおよびKDDパシフィックリンク)を出動させて、7カ国2地域9社の通信事業者と共同で、被災した海底ケーブルの復旧作業を全力で行い、2月上旬には主要ルートであるAPCN2^{※1}およびFLAG^{※2}の各ケーブルも復旧し、被災前と同様に通信サービスをご利用いただけるようになりました。

KDDIでは、従来から海底ケーブルルートの分散化を図ってきましたが、今回の地震被災によるお客さまへの影響を重く受け止め、より信頼性の高い伝送路網の構築を推進してまいります。

※1 APCN2

日本、韓国、中国、台湾、香港、フィリピン、マレーシアおよびシンガポールをループ状に結ぶ総延長19,000kmの光海底ケーブル。

※2 FLAG

日本、韓国、中国、香港、タイ、マレーシア、インド、アラブ首長国連邦、ヨルダン、エジプト、イタリア、スペイン、英国の13カ国に陸揚げし、約10Gbpsの容量を持つ総延長27,000kmの光海底ケーブル。

【海底ケーブル修理船】



KDDオーシャンリンク



KDDパシフィックリンク

■ 災害時のライフライン確保

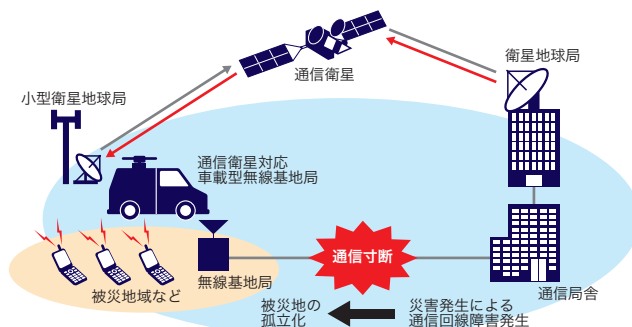
KDDIは、2007年1月から通信衛星を利用した車載型無線基地局の運用を開始しました。自然災害などによって影響を受けた携帯電話の無線基地局や道路などに敷設している光ファイバーなどの通信設備の早期復旧が困難な場合、被災地域の通信手段確保のため、通信衛星を利用したKDDIの車載型無線基地局を速やかに現地に配備します。これにより、携帯電話やeメールなどのサービスがご利用いただけるようになります。2007年1月の奈良県吉野郡の土砂災害では、通信衛星対応の車載型無線基地局が、損傷した固定通信網に代わる通信手段として早期に通信サービスを再開させました。



通信衛星対応
車載型無線基地局

また、地震発生時の被害を最小限に抑えるため、気象庁が配信する緊急地震速報を特定エリアの対応携帯電話に一齐に同報通信するシステムの開発にも着手しています。このシステムでは、通信トラフィックの集中による輻輳や遅延の影響を受けずに、緊急地震速報の一齐配信が可能になります。ご利用者のみなさまの安心・安全を確保するために、実用化に向けて導入準備を進めています。KDDIは今後も災害時における信頼性の高い通信ネットワークの確保に努めてまいります。

【通信衛星を利用した災害時のネットワーク図】





すべての事業でお客様の満足度を第一に考え、 さまざまな取り組みを実施しています。

KDDIでは、一人でも多くのお客様にご満足いただくため、お客様を第一に考え、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、お客様満足主義の追求に全力で取り組んでいます。

■ お客様満足をめざして

KDDIは、常にお客様の目線で考え行動することで、お客様の満足度の向上に取り組むトータル・カスタマー・サティスファクション(TCS)を全社で展開しています。この活動は、2006年10月24日より開始された、電話番号はそのまま携帯電話会社を変更できるサービス「携帯電話番号ポータビリティ」(MNP)においても積極的に推進されました。

MNPの開始に合わせた2006年9月より、「CUSTOMER SATISFACTION ～お客様満足主義でいこう」を合言葉に、MNPに関するお客様の疑問や不安を解消するための専用お問い合わせ窓口の設置、ホームページの開設など、安心してau携帯電話をご利用いただくための各種サポートを実施しています。

また、新たにau携帯電話をお選びいただくお客様には、eメールアドレスを事前に予約できる「メールアドレス予約」サービスをはじめ、新しいメールアドレスを一度にお知らせする「お知らせメール」サービスなど、お客様により便利にご利用いただくための各種サービスを提供し、多くのお客様にau携帯電話をお選びいただくとともに、高いご支持をいただくことができました。今後もKDDIでは、au携帯電話サービスのみならず、すべての事業活動において、お客様満足の実現に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。



MNP開始に合わせ、全国各地で開催された「大満足TOUR」イベント

■ お客さまのお役に立つために

● お子さまの安全のために

安心機能をさらに充実させた「ジュニアケータイ A5525SA」
「Sweets cute」を発売しました。防犯ブザー機能を使用したときや、電源がオフになったときに、お子さまの足取りを携帯電話やパソコンから確認できる「移動経路通知」の搭載をはじめ、GPS 対応位置情報検索サービス「安心ナビ」を利用して、設定した時間帯に自動で家族の居場所が確認できるなど、安心機能やサービスを一層強化しています。



左 2007年3月に発売された「ジュニアケータイ A5525SA」

右 2007年2月に発売された「Sweets cute」

● 多くのお客さまにご利用いただくために

au 携帯電話では、操作性や文字の見やすさなど、どなたにでも使いやすいユニバーサルデザインの考え方をもとに、デザインにもこだわった「Friendly Design」を推進しています。また、幅広い年齢層の方が使いやすい「簡単ケータイ」を開発・販売するほか、障がいをお持ちの方々に、より手軽に携帯電話をご利用いただくための「スマイルハート割引」を導入しています。首都圏を中心とした au ショップでは、高齢者向けの携帯電話教室の開催や、「手話サポートサービス」などの提供を行っています。



読みやすい大きな文字表示 (画面イメージ)

■ サービスを適切にお選びいただくために

KDDI では、料金割引サービスの広告表示に対する公正取引委員会からの注意を厳粛に受け止め、電気通信サービス向上推進協議会が策定・公表している「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」などを遵守し、より一層わかりやすい広告表示に努めています。

■ お客さまの声を活かして

KDDI では、お客さまの声を真摯に受け止め、商品やサービスなどの改善を続けています。2006年度におけるお客さまの声を活かした主な取り組みは、以下のとおりです。

● DION クリニック

「インターネットや e メールの設定に関するトラブルを簡単に解決したい」という声にお応えて、2007年1月より、インターネットや e メールご利用時のトラブル解決をサポートする「DION クリニック」を無償提供しています。これにより、設定の誤りなどを自動的に修復するとともに、トラブルの状況をカスタマーサービスセンターの技術スタッフに説明しやすくする「診断コード」が表示され、より正確にトラブルを把握し、解決することができます。

● au My Page

「eメールのバックアップなどができる機能を追加してほしい」という声にお応えて、2006年10月より、「au My Page」の提供を開始しました。メールや写真などの大切なデータをお預かりするほか、お客さまの好みに合わせたポータル画面のデザインやメニューのカスタマイズなどを行うことができます。



(画面イメージ)

【アクセス方法】EZトップメニュー ⇒ au My Page

■ お客さまからいただいた評価

KDDI の au 携帯電話サービスは、顧客満足度調査の国際的な専門機関である (株) J.D. パワー アジア・パシフィックが携帯電話の個人利用者を対象に実施した2006年の調査において、調査対象となった9地区中9地区で“携帯電話サービス顧客満足度 No.1”という高い評価をいただきました。



出典：J.D. パワー アジア・パシフィック
2006年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。沖縄県を除く全国を9地区に分けて実施し全地区で1位になった結果。各地区在住の携帯電話利用者計7,500名からの回答による。
URL: www.jdpower.co.jp

J.D. パワー社から贈呈されたトロフィー



通信ネットワークを取り巻くさまざまな課題に取り組み、 安心なネット社会の構築をめざしています。

KDDIは豊かなユビキタス・ネットワーク社会を実現する過程において、
新たに発生する社会の課題にも真摯に取り組んでまいります。

■ 「フィルタリングサービス」の利用促進

「フィルタリングサービス」とは、インターネット上の特定のサイトへの接続を制限することによって、青少年を有害な情報から守るサービスです。KDDIは、社団法人電気通信事業者協会(TCA)など、インターネット業界の主要6団体が策定した「フィルタリング普及啓発アクションプラン2007」を受けて、フィルタリングの認知率・利用率のさらなる向上を図るための活動を強化しています。

KDDIは、2007年2月から、au携帯電話のご契約者が未成年者でEZwebサービスをお申し込みの場合、必ず親権者の方にEZwebからのアクセスを「安心ナビ」や青少年向けサイトのみに制限する



TCAが制定した
フィルタリングロゴマーク

「EZ安心アクセスサービス」についてご説明し、ご利用の有無を書面にて意思確認するなど、積極的なフィルタリングサービスの啓発と利用促進に努めています。

また、インターネット接続サービス「DION」では、ブラウザに簡単な設定をするだけで、青少年に見せたくないサイトを表示しないようにする「有害サイトブロックサービス」を提供し、健全なインターネットの利用環境を整備しています。

■ 迷惑メール対策のさらなる強化

au携帯電話は、2007年3月、従来の「eメールフィルター」機能の指定受信・指定拒否のアドレス登録可能件数を大幅に増やしたほか、携帯電話で初めてアドレス詐称メール・HTML形式メール・URLが含まれたeメールを拒否する機能を追加し、さらなる迷惑メール対策の強化を図っています。また、自動転

送されてきたeメールを受信する際に「なりすまし」とみなされることを防ぐ「宛先指定受信」機能を追加するなど、お客さまのeメール利用環境の向上にも積極的に取り組んでいます。

DIONでは、受信側で迷惑メールを選別する「迷惑メールフィルター」機能に加え、2006年12月から、「Outbound Port25 Blocking」という手法を採用して、DIONを利用した大量の迷惑メール送信を規制し、迷惑メールの送受信を削減しています。また、ホームページ上で、お客さまがいつでも安心して快適なサービスをご利用いただけるようインターネットのセキュリティやマナーに関する情報提供も行っています。

KDDIは、総務省と経済産業省によるボット※対策プロジェクトや、迷惑メールの根絶を目的とするワーキンググループJEAG (Japan Email Anti-Abuse Group) など、業界団体との連携を通じて、今後も安心して安全なインターネット環境の実現に取り組んでまいります。

※ボット：コンピュータを悪用することを目的に作られた悪性プログラムのこと。



DIONは、「セキュリティ」や「トラブル対応」など、6つの項目において、「インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会」が発行する「安全・安心マーク」使用許諾審査に合格しました。

■「e-ネットキャラバン」への積極的な参加

家庭や教育現場におけるインターネット利用が急速に拡大し、青少年がインターネットに触れる機会が増えてきています。その一方で、インターネット上には有害な情報も数多く存在し、正しい利用法を知らなかったために、青少年がトラブルに巻き込まれるケースも多発しています。こうしたインターネットのトラブルから青少年を守るため、保護者や教職員の方々に対してもインターネットの安全利用に関するご理解の促進が求められています。

KDDIでは、総務省と文部科学省、通信業界6団体が取り組む「e-ネットキャラバン」に参画し、保護者・教職員に向けた「e-ネット安心講座」に講師を派遣しています。2007年4月時点で、全国で101名のKDDIおよびKDDIグループ会社の社員が講師に登録し、安心安全なインターネット利用の啓発活動を推進しています。



e-ネットキャラバンの様子

■ 電波の安全性について

近年、携帯電話をはじめとするさまざまな無線システムが日常生活のなかで使用されています。このように電波を発射する機器が身近なところで利用される機会が増大していることに伴い、電波の人体や医療機器への影響について関心が高まりつつあります。わが国では総務省が、より安全により安心して電波を利用するために「電波防護指針」を策定し、この指針に基づく規制が導入されています。

「電波防護指針」は、WHO(世界保健機関)が支持する国際的なガイドラインと同等であり、この指針値を満足させれば安全上の問題はないというのがWHOなどの国際機関における専門家の共通認識となっています。また、総務省は、「電波防護指針」の根拠となる科学的データの信頼性向上のため、「生体電磁環境推進委員会」を設置、WHOと協調しながら、10年間にわたり生体の安全性評価などに関する研究を推進し、これらの成果に基づき「電波防護指針」は現状においても有効であるとしています。

KDDIは、「電波防護指針」や建築基準法など、各種関係法令ならびに各自治体の条例に基づく手続きを遵守して携帯電話基地局を設計・施工するとともに設備の保守・点検を定期的実施し、発射される電波の安全性に懸念が生じないよう、細心の注意を払って運用しています。

KDDIは、今後も携帯電話の電波が人体に与える影響・医療機器への影響に関して実施される関連団体の研究・調査・実験に積極的に参加するとともに、電波の安全性に関する内外の研究動向の把握に努め、的確な情報をみなさまにご提供できるよう、努力してまいります。



人と社会、地球環境のニーズをとらえ、応えていくことで、豊かな未来の創造に貢献いたします。

KDDIは、長年培ってきた高い技術力を身近な問題に活かし、社会に役立てることで、地域社会や地球環境への社会的責任を果たしてまいります。

■ 地域医療支援システム(健康管理システム)を開発

少子高齢化社会を迎えて、在宅高齢者に対する質の高い診療など、地域や患者に合った医療サービス、いわゆる「地域医療サービス」を効率よく提供することが求められています。ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術)を活用した地域のIT化が政府のu-Japan政策でも取り上げられ、患者中心の遠隔医療の取り組みは検討すべき最優先分野として位置づけられています。

KDDIのグループ会社である株式会社KDDI研究所では、かねてよりICTの遠隔医療分野への応用を進めてきましたが、その一環として、入院中の患者の方や退院後さらに在宅治療が必要とされる方、在宅高齢者の方に対して種々の医療サービスを提供することを目的とした「地域医療支援システム」を開発し、

2007年2月、旭川医科大学と共同で同大学病院と退院患者の自宅を実験フィールドとした実証実験を行いました。

この実証実験では、入院患者や、治療中の在宅患者を対象として、KDDI研究所が開発した高画質テレビ会議機能を利用した医師や看護師との対面による診療サービス、患者自身による血圧や脈拍などの生体情報の登録・閲覧と医師による所見登録サービス、さらには病気に関する医学情報など、閲覧サービスの有効性の検証を行いました。その結果、この地域医療支援システムを利用することにより、入院中から退院後の



地域医療支援システムの外観

自宅療養に至るまでの医療サービスをシームレスに提供できることが確認できました。

この実証実験は、医師や看護師、患者の方から、商用化のご要望が寄せられるなど、高い評価をいただいています。

また北海道のような広大で厳冬期が長い地域での通院は、交通が不便な地域の患者にとって精神的にも肉体的・経済的にも負担を伴いますが、地域医療支援システムの利用によって、通院時の諸問題が軽減されます。

KDDIは、今後も地域医療支援システムの実証実験の成果をベースに地理・気象条件が厳しい地域、通信条件が不利な地域における遠隔医療に貢献し、より高度な地域医療支援サービスの普及・提供に努めてまいります。



高画質テレビ機能を利用した遠隔地在宅患者への医療サービスの提供(実証実験風景)

■ 世界初のガンジスカワイルカの音響観測を実施

インドのガンジス川流域に棲息するガンジスカワイルカは、水質悪化やダム建設などにより絶滅が危惧されている生物種ですが、正確な個体数やグループ構成、行動パターンなど、その生態が解明できず、保護活動は困難とされていました。

2007年2月、KDDI研究所と東京大学生産技術研究所海中工学研究センター、独立行政法人水産総合研究センター水産工

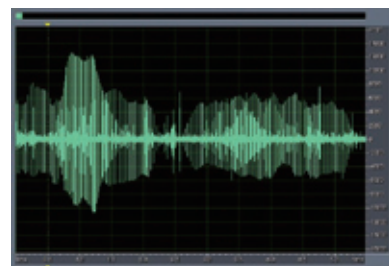
学研究所を中心とする鯨類観測工学チーム(代表:東京大学浦環教授)および世界自然保護基金(WWF)インドは、野生のガンジスカワイルカがエコロケーション※のために発するクリック音の広帯域録音に世界で初めて成功し、調査域の個体数推定を行いました。

※**エコロケーション**:自ら出した超音波が何かに当たったはね返し(エコー:反響)を聞き取って周りの状況を把握すること。光の届かない深海や濁った水中でもエサを見つけたり、障害物をよけることが可能になる。



プタランガ川で発見されたガンジスカワイルカ
(Dr.Sandeep Behera/WWF-インド提供)

ガンジスカワイルカの音響特性であるクリック音が極めて狭い指向性を持っていることを活かし、2MHzという高い周波数帯までのサンプリングが可能なシステムによる録音および複数個の簡易型音響記録装置を用いた分布調査を行い、複数頭のガンジスカワイルカのクリック音を録音しています。



2MHzサンプリング装置により取得した複数頭のガンジスカワイルカのクリックトレイン

KDDI研究所は、海底ケーブルの障害位置の検知や保守、調査機器の研究開発で培ってきた水中での音響信号処理(位置測定や通信)技術や調査用水中ロボットの開発分野で多くの実績があります。今回の調査では、水中で作動する音響観測装置の設計や、クリック音の識別方法、音波が到来する方向を推定する方法の開発に、KDDI研究所の技術が大きく貢献しています。



かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐために、 全社で環境負荷の低減に取り組んでいます。

KDDIは、サービスの提供と環境保全の両立、そしてサービスを通じた環境負荷の低減に向け、中長期的な目標のもとで環境への取り組みを推進しています。

■ KDDIの環境保全計画・目標

KDDIでは2003年3月に、環境への取り組みの指針となる「KDDI環境憲章」を制定し、サービスの提供と環境保全の両立に向けて全社的な活動を進めています。また、2007年7月には、第2期となる中期環境保全計画を策定しました。この計画は、第1期計画の目標であった「全社統合型の環境マネジメント体制構築」を発展させ、より実績面の向上をめざすもので、省エネルギーや携帯電話のリサイクル、産業廃棄物の削減などに関する目標値を定めています。

サービスの発展に比例して、KDDIが使用するエネルギーや資源、排出する温室効果ガスや産業廃棄物は増加傾向にあります。KDDIは、環境負荷を可能な限り低減するとともに、情報通信サービスの力である、さまざまな活動の効率化や人・モノの移動エネルギー削減を通じて、環境保全に努めてまいります。

【第2期中期環境保全計画の主な目標】

1. 地球温暖化対策

2011年度に想定されるエネルギー使用量を16%削減し、温室効果ガス排出量(CO₂換算)を152万tとする

2. 廃棄物削減・リサイクル推進

- ・ 携帯電話、撤去通信設備などの再資源化率を99%以上とする
- ・ オフィス廃棄物の削減・分別を徹底するとともに、再資源化率を70%以上とする

3. 環境マネジメントの質的向上

- ・ コンプライアンス評価・内部監査の充実
- ・ 社内の環境教育・啓発活動の充実

※KDDIの環境への影響、目標と活動実績、活動体制については41～45ページに掲載しています。

■ マテリアルリサイクルの推進

携帯電話をはじめとする通信機器・設備には、金や銀などの稀少金属が含まれています。また、その他のプラスチックなどの部分にも、再利用することが可能なものが含まれています。KDDIは、リサイクル工程の中で可能な限り焼却処理を避け、素材を素材として再資源化する「マテリアルリサイクル」を推進しています。

■ 携帯電話のリサイクル

● 店頭での回収

auショップなどの販売店では、店頭でお客さまが不要になった携帯電話の本体・電池・充電器などを、事業者やメーカーを問わず無料で回収しています。また、販売店には「携帯電話破砕機」を設置し、回収の際にその場で携帯電話に穴を開け、データを取り出せないようにすることで、お客さまの情報を確実に保護しています。



携帯電話回収ボックス



携帯電話破砕機

● 分解・分別

リサイクル工場へ搬送された携帯電話はすべて分解され、1台の携帯電話から最大20程度の部品に分別された後、さらに素材別に分別・集約されます。この作業により、焼却を行う部分が減少し、再資源化率を高めることができます。また、素材別に分別することで、コスト上の問題でリサイクルすることが難しかったプラスチックなども、リサイクルが可能となります。



分解された携帯電話

● リサイクル処理

素材ごとに溶解・精錬などの工程を経てリサイクル処理が行われ、新たな資源として生まれ変わります。一連のリサイクル処理により、携帯電話のほぼ100%を再資源化しています。



溶解されている素材

■ 携帯電話の回収・リサイクル状況

多くのお客さまにご協力いただいた結果、2006年度には、241.3万台の携帯電話、194.3万個の電池、119.7万台の充電器を回収・リサイクルすることができました。

一方、携帯電話の回収数は、携帯電話の高機能化などを背景に減少傾向にあり、携帯電話業界全体の課題となっています。KDDIは、携帯電話・PHS事業者および携帯電話メーカー各社による自主活動組織「モバイル・リサイクル・ネットワーク」に参加するとともに、各販売店や企業ホームページでの積極的な呼びかけを推進しています。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。



リサイクルを呼びかけるショップ
配置の絵本

■ 事業用設備のリサイクル

通信サービスが拡大・進化するなかで、事業用設備は常に更新が行われており、不要となった設備が発生します。KDDIはゼロエミッション(廃棄物ゼロ)をめざし、事業用設備のリサイクルにも意欲的に取り組んでいます。2006年度は、4,862.7tの事業用設備をリサイクルし、うち4,843.8t(99.6%)を再資源化[※]することができました。

※サーマルリサイクルを含む。



良き企業市民として、豊かなコミュニケーションによる 社会の発展に貢献しています。

KDDIでは、グローバル規模での地域社会支援、技術移転、寄付活動など、さまざまな分野にわたる社会貢献活動を展開し、社会と共存することで持続可能な企業をめざしています。

■ 茨城衛星通信センター

茨城衛星通信センター(茨城県日立市・高萩市)は、電波干渉上有利な上、自然災害が少なく、首都圏からも近いという好立地条件から、日本初の衛星通信実験所として1963年11月20日に開設されました。同年11月23日、日本で初めて衛星を用いた日米間テレビ中継を実施し、ケネディ米大統領暗殺の衝撃的なニュースを国内に伝えました。

以来、44年間、主に太平洋方面の通信衛星の地球局として、アメリカ、アジア、オセアニアなど約40カ国・地域との間の電話、FAX、インターネット、テレビジョン伝送などの国際通信サービスを担ってきましたが、2007年3月末をもって閉局し、その機能は山口衛星通信センターに移管・統合されました。茨城衛星通信センターの広大な敷地には、芝生と約300本の桜



初の日米間テレビ中継の映像
(1963年11月23日)

並木があり、一部を地域住民に開放、年間約2万人の見学者を受け入れるなど、地域住民の方と深い信頼関係と友好関係を築くよう努めてきました。さらに、閉局後の跡地(約18ha)を茨城県日立市と高萩市に無償譲渡し、KDDI、地元自治体、大学機関、地域住民が協働で地域再生事業に活用するよう検討を進めています。また「茨城第4アンテナ」と「茨城第5アンテナ」の2つのパラボラアンテナは、国立天文台と茨城大学により、世界最高水準の宇宙電波望遠鏡として活用される予定です。

なお、茨城衛星通信センターは、44年間にわたり国際衛星通信の発展に多大な貢献をしたことが評価され、2007年6月に「関東総合通信局長表彰」を受賞しました。



花見風景

● 巨大パラボラアンテナで「月面反射通信」実験に協力

2007年3月3日、茨城衛星通信センターにおいて「月面反射通信」の公開実験が行われました。これは、アマチュア無線家の有志グループ「Project BIG-DISH(プロジェクト・ビッグ・ディッシュ)」の働きかけにKDDIが協力して実現したものです。「月面反射通信」は地球から38万km離れた月に向けて電波を発射し、電波を月の表面で反射させて、地球上の離れた場所と交信するもので、巨大パラボラアンテナ(茨城第4アンテナを使用)を使つての通信は国内で初の試みとなりました。

同センターでは、2月から土・日を中心にケーブル配線やアンテナ取付工事に対応してきたほか、実験では月の動きに合わせて第4アンテナを追尾するために、一部手動により、プログラム制御装置の追尾調整を徹夜で行うなど、実験をサポートしました。さらに、交信が始まるまでの時間に、第5アンテナに昇ったり、管制室に入ったりという施設見学会などのプログラムも準備され、全国から集まったアマチュア無線愛好家や地元の小中学生など約150名が参加しました。

Topics

海外のアマチュア無線家との交信に成功

午後5時半過ぎ、東の空に月が昇ると、パラボラアンテナが月を追尾しはじめ、アンテナ直下の局舎では無線愛好家の操作する無線機からモールス信号が鮮明に聞こえました。すかさず電信で交信し、音声交信への切り替えを要請。月に反射したとは思えないほど鮮明な音声聞こえました。交信実験では、アメリカ、オーストラリア、オランダなど世界各国のアマチュア無線家との交信に成功し、巨大パラボラアンテナの威力が実証されました。



実験の様相

■ au のチャリティオークション

KDDIは、2005年1月からau携帯電話を利用したオークションサービス「auオークション」を開始しました。以来、多数のチャリティオークションを開催し、2006年の落札総額は4,046,576円となりました。

チャリティオークションでは、落札総額を全額、世界110カ国以上で子どもの支援活動を展開する社団法人「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」および飢餓、貧困の根絶を目的として活動する特定非営利法人「ハンガー・フリー・ワールド」に寄付し、各団体の支援を通じた社会貢献活動に力を入れています。

2007年もauとのタイアップキャンペーンに、ご協力いただいたアーティストやハリウッド映画の俳優などから、アイテムを提供いただき、チャリティオークションを開催しています。



レミオロメン メンバーの提供アイテム
(2006年7月3日～7日)



絢香さんの提供アイテム
(2006年9月25日～29日)

■ 全国の小学校で「ケータイ教室」を開催

財団法人KDDI共済会は、子どもたちをトラブルから守るために必要なルールとマナー、防犯や安全に役立つ携帯電話の使い方などを学んでいただくために、全国の小学校で「ケータイ教室」を無料で開催しています。この取り組みは、2005年度から2006年度の2年間に、延べ76校(約6,500名)で実施し、2007年度は100校の開催を予定しています。

また、子どもたちが危険から身を守るための知識や携帯電話の使い方、トラブルの対処方法などを子ども向けに編集した冊子「みんなで学ぶ安全・安心ブック」を無料で配布しています。この冊子は、家庭で親子が一緒に学習したり、学校の「総合的な学習の時間」や「保護者会」などで利用されるなど、幅広く活用されています。



「ケータイ教室」の様相



「みんなで学ぶ安全・安心ブック」

■ 国際協力・貢献活動

KDDIでは技術支援や寄付活動などを通じて、グローバルな規模で社会貢献活動を展開しています。2006年度の主な国際協力・貢献活動は以下のとおりです。

● 開発途上国のデジタル・デバйд解消

KDDIは2006年度、ベトナムのブートー州において人材育成、相互の技術力向上を目的に、同州内の2つの地方自治体庁舎間を最新の無線通信技術である「WiMAX」を使用して接続する現地との共同プロジェクトを実施しました。構築されたネットワークを利用することにより、ベトナム側通信技術者が同無線システムの性能、現地での適用可能性などを検証できるほか、インターネット利用可能地域を容易に拡大できることが確認されました。本プロジェクトは、地域ICT(情報通信技術)発展に貢献した功績で、ブートー州から最高位の感謝状が贈られました。

このように、開発途上国の遠隔(ルーラル)地域におけるデジタル・デバйдを解消するためKDDIは毎年継続的に技術提供を行っています。



ベトナムのブートー州での共同プロジェクト

● 開発途上国の人材育成支援を目的に

「KDDI/KEC基金」をAPTに設立

KDDIおよび財団法人KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング(KEC)は、開発途上国の持続的な経済発展に欠かさない人材の育成に役立てることを目的に、アジア・太平洋電気通信共同体(APT)内に「KDDI/KEC基金」を設立することとし、2006年8月、APT、KDDI、KECの三者で覚書を締結しました。2007年3月には、この基金により、アジア各国からの研修生(8カ国10名)を対象とした「モバイル通信サービス研修」を開講しました。近年、開発途上国でも注目されているモバイル通信分野を中心とした新しいカリキュラムによる研修は大変好評でした。KDDIグループは、「KDDI/KEC基金」による海外研修を今後も継続して実施していきます。



モバイル通信サービス研修での施設見学

● 国際コミュニケーション基金の助成活動

1988年に設立したKDDIグループの財団法人国際コミュニケーション基金(ICF)は、情報通信に関連する調査研究や国際交流を促進するための活動に対し、資金援助など、年間総額で8,000万円を超える助成活動を行っています。

公募型の事業としては、通信の進歩・発展に寄与する調査研究や国際会議の開催助成のほか、情報通信を活用した社会的・文化的諸活動(NPOなどによる)への助成を行っています。2006年度は調査研究助成13件、国際会議開催助成12件、社会的・文化的諸活動助成11件を決定しました。

● カンボジアに中学校を建設

2007年3月13日、カンボジアの遠隔(ルーラル)地域であるスライプリア村に「The Sre Preah KEC School (スライプリアKEC中学校)」が開校しました。この中学校は、2006年2月22日に開催された「第2回KECチャリティコンサート」の収



インターネット環境を整えた授業風景

益金と個人寄付およびKDDIの協賛金など、総額US\$28,900(約340万円)をNGO「Japan Relief for Cambodia」に寄付し、建設されたものです。新しく開校した中学校は、小型衛星通信設備によるインターネット接続環境も整えられ、通常教育のほか、英語教育やICT(情報通信技術)教育が可能となり、デジタル・デバйд解消に大きく貢献しています。

KECのカンボジアでの学校建設は、2005年度に引き続き2校目となり、さらに2007年2月21日には「第3回KECチャリティコンサート」が開催され、3校目の建設に向けて準備を進めています。



スライプリアKEC中学校

Part 2 |

Responsibility

ステークホルダーへのつとめ

株主・投資家さまとともに

株主・投資家のみなさまは、事業継続への良き理解者・強力なサポーターであるとともに、重要なステークホルダーです。KDDIは、IR活動を通じた信頼関係の構築に向けて、企業価値経営の実践、積極的な情報開示、コミュニケーションの充実に努めています。

■ IR基本方針

KDDIでは、IR基本方針を制定しホームページに公開しています。この方針では、IR活動についての基本的な考え方を述べるとともに、「IR活動指針」や情報開示の仕組みなどを説明しています。

【IR活動指針3カ条】

● 開かれたIRを目指します

誠実かつ公平な情報開示により、株主・投資家さまに対する説明責任を全うすると共に、双方向性を重視し、株主・投資家さまとの対話を大切にします。

● 能動的なIRを実施します

常に新しい発想でIRを展開することで、より多くの皆さまにKDDIを知っていただくと共に、さらなる理解促進に努めます。

● 組織的なIRを展開します

経営トップのリーダーシップのもと、グループ企業を含めた全役職員が、企業価値向上の担い手として組織的なIRを行います。



個人投資家さまに向けたIRセミナー

■ IR活動

「IR活動指針3カ条」のもと、ホームページへの情報掲載やメールマガジンの配信、アニュアルレポートの発行に加え、2007年2月にIRのモバイルサイトを開設するなど、積極的な情報発信を行っています。また、お問い合わせ窓口の設置、各種説明会（決算説明会、個人投資家さま向け説明会など）の実施など、株主・投資家さまとのコミュニケーションの充実に取り組んでいます。

■ 外部機関からの主な評価

● 「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」優良企業賞受賞

2006年度の社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会による「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、KDDIが4年連続して通信部門の優良企業（通信部門第1位）に選ばれました。

● 「2006年インターネットIR・ベスト企業賞」2年連続受賞

（大和インベスター・リレーションズ株式会社）

● SRIインデックスへの採用（2007年3月末時点）

KDDIのCSRへの取り組みが評価された結果、イギリスの大手インデックス開発会社FTSEインターナショナルが定めるSRIインデックス「FTSE4GOOD JAPAN INDEX」「FTSE4GOOD GLOBAL INDEX」に採用されています。

Voice IR活動の質的向上に向けて

当社は、IR活動を会社の「企業価値向上サイクル」のなかに位置づけています。株主・投資家さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、当社経営に対する信頼性を高め、長期安定的な関係を維持して

いくことをめざしております。そのため、株主・投資家さまのご意見やご期待を、経営陣を含め社内に適切にフィードバックすることを通じてIR活動の質的向上を図っています。



渉外・広報本部 IR室
明田健司

お取引先さまとともに

KDDIでは、高品質な製品・サービスを提供するためには、お取引先さまとの良好なパートナーシップが不可欠であると考え、多様なお取引先さまとの信頼関係の構築に努めています。

■ 製品・サービスの購入先とともに

KDDIでは、メーカーや工事会社など、多くの購入先と良好な関係を築くため、購買活動における指針「KDDI購買ポリシー」を定めています。

このポリシーに基づき、購買活動においては、あらゆる法令・社会規範を遵守し、お取引先さまとの相互理解・信頼関係を築くとともに、お取引先さまのご協力のもと、グリーン購入の推進を通じた地球環境保全活動など、購買活動における社会的責任を果たすべく、積極的な取り組みを行っています。

【KDDI購買ポリシー】

- 品質・価格・納期・サービス・安定供給・環境による総合的な判断
- 公平・公正な取引と機密維持
- パートナーシップの構築と維持
- グリーン購入の推進

■ ショップ・販売代理店とともに

KDDIにとってauショップや販売代理店は「お客さま満足」に直結する重要なパートナーです。特にauショップにおいては、さらなる「お客さま満足」の実現に向けて各種研修体系の拡充、資格認定制度（auマナースタッフ・auプロスタッフ・auハートフルスタッフ）の推進、au CS AWARDS（接客・商談スキルコンテスト）開催などを通じて、auショップスタッフのレベルアップをめざしています。

また、同時にauショップ・販売代理店向けのサポートセンターやauショップスタッフ専用ホームページの運営など、各種サポート体制の構築を行っています。



au CS AWARDS 2006 コンテスト

■ コンテンツプロバイダとともに

データ通信料の定額化や、新サービスの導入など、コンテンツサービスのビジネス環境は急激に変化しており、コンテンツプロバイダ各社との協力関係はますます不可欠となってきています。

KDDIでは、コンテンツプロバイダ各社と良き信頼関係を構築するため、対面ご相談窓口の開設、各種説明会の開催、メール・電話でのお問い合わせ受付など、サイト構築の支援をはじめ、きめ細かいサポートを心がけています。

また、コンテンツプロバイダ専用サイト「SPICE（スパイス）」を開設し、各種手続きがWebから行える環境を整備するとともに、コンテンツ制作に有益な情報を定期的に提供しています。



コンテンツプロバイダ専用サイト「SPICE」

Voice 快適にコンテンツをご提供いただけるように

コンテンツプロバイダさまは、EZwebにコンテンツを提供する上で、さまざまな悩み事を抱えていらっしゃると思います。たとえば、「売上が伸びているカテゴリは？」「サイトのアクセス数を増やすにはどうすれば良いか？」などです。

私たちは、そのようなお悩みに対して対面でアドバイ

スを行う相談窓口「カウンターデスク」を、2006年10月よりスタートさせ、約200社のコンテンツプロバイダさまにご利用いただきました。

今後も、コンテンツプロバイダさまにご不便なく、快適にコンテンツを提供していただけるように、各種支援を継続してまいります。



コンテンツ・メディア本部
コンテンツビジネスセンター
沼本敏和

従業員とともに

KDDIは、全従業員が生き活きと活躍できる環境を整備し、経営理念である「従業員の幸せ、活力ある企業」の実現をめざしています。

■ 人材育成の取り組み

● 社員力強化プログラム

年間1,000名の受講をめどに、「自分再発見」をキーワードとした長期研修「社員力強化プログラム」(原則1ヵ月間)を実施しています。「社員力強化プログラム」には、異なる本部への人事異動の際に受講する「ローテーション研修」、50歳以上の従業員を対象とした「アクティブシニア研修」、IP技術者育成のための「IP技術者育成研修」の3つのプログラムがあり、KDDI社員としての基礎知識の習得や、研修生同士の交流を通じて新たな企業文化の土台を築くことを目的としています。



社員力強化プログラムの研修風景

● IP技術者育成

「IP技術者育成研修」では、IP技術者の戦略的育成を推進するため、各本部の育成ニーズに基づいたIP専門コースを設定し、IPスキル習得に専念できる環境を提供しています。このほかにも、IP技術に関するオープン講座を随時開講し、積極的にIP技術者の育成に努めています。

● 教育環境の拡充

KDDIではeラーニングを活用した教育を積極的に推進しています。2006年度は68コンテンツをリリースし、全従業員を対象としたコンプライアンス、法務、経理、環境などの教育のほか、各事業部の商品やサービスの知識習得にも活用されました。また、プレゼンテーションやファシリテーションなどのビジネススキル研修を用意し、スキルアップを望む従業員へ教育の機会を提供しています。

● キャリア開発の支援

従業員のキャリア形成を支援するため、社内のカウンセラー資格取得者が、一人ひとりに合わせたキャリアアドバイスを行う「キャリア相談」や、これまでのキャリアを振り返り、今後のキャリアプランを作成する「キャリア開発セミナー」を実施しています。

● 社内公募制度

新規事業の立ち上げや外部機関への派遣などを目的に、社内公募制度を導入しています。2006年度は、モバイルネットバンキング設立調査のスタッフ、南極地域観測隊員、青年海外協力隊員、シニア海外ボランティアなどの公募を実施しました。また、グローバル感覚に優れた従業員育成などを目的に、海外拠点へのトレイニー制度を実施しています。



シニア海外ボランティア(パナマ)

■ 目標管理制度と人事評価

従業員個人の成長と、組織目標を意欲的に達成することを目的とした目標管理制度を導入しています。この制度は人事評価と連動しており、仕事に対する成果と能力を正確に見極め、公平で透明性の高い評価を実現するよう努めています。評価結果は、上司から「フィードバック面談」で通知され、納得性の高い評価の実践を図っています。

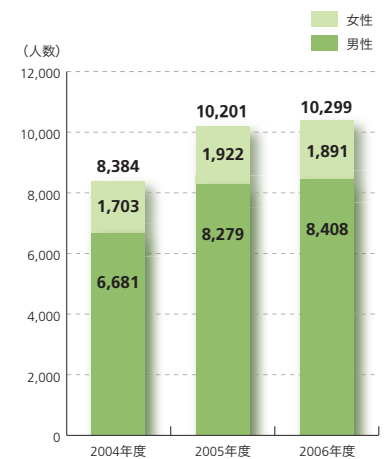
■ 女性活用

KDDIでは、性別の枠を超えて持てる力を十分に発揮できる活力のある企業をめざし、女性活用を促進しています。2006年度は「ライフ&キャリアセミナー」を公募制で開催し、結婚、出産、育児などのライフイベントとキャリア形成を考える機会を提供しています。2006年度は、女性管理職比率が1.5%となり、今後も意欲や能力のある女性従業員が活躍できる環境を整備していく方針です。さらに、企業や団体の経営の中枢を担う女性の育成をめざすNPO法人「Japan Women's Innovative Network」への加盟を通じて、積極的な情報収集とネットワークの構築に取り組んでいます。

■ ワークライフバランス

従業員が、仕事をしながら充実した生活を送れるよう仕事と家庭の両立を支援しています。特に出産・育児・介護などのために優秀な人材が離職しないように、産前産後休暇、育児休職、育児短時間勤務、子どもの看護休暇など、各種支援制度を整備しています。2007年度からは、育児短時間勤務の対象期間を子どもが6歳の年度末までに延長しました。このほかにも、リフレッシュ休暇やボランティア活動などに利用できる年次休暇積立制度、介護休職などを整備しています。また2005年度から、在宅勤務制度のトライアルを継続実施し、本格導入に向けた準備を進めています。

【男女別従業員数】



【育児支援制度利用者数】

育児支援制度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
産前産後休暇	71	87	116	121
育児休職	83(1)	117(2)	154(0)	184(1)
育児短時間勤務	46(0)	58(0)	96(1)	132(2)

※当該年度中に各制度を取得した従業員数、()内は男性従業員数

Voice 育児支援制度の充実を実感しています

私は育児支援制度を2度利用しましたが、第一子のときに利用した5年前と比べ、会社の育児支援制度の充実を実感しています。子どもの看護休暇、育児短時間勤務の対象期間の延長、育児休職者復職支援サイト「wiwiw(ウィウィ)」などが導入され、「仕事と家庭の両立」に向けた会社の取り組みが形になったものと思います。

第一子の育児休職中は、会社から取り残されているような淋しさを感じましたが、wiwiwのサービスが利

用できるようになり、同じ育児休職中の従業員同士の意見交換ができたり、会社の情報を得られたり、復帰に向けてのプログラムなど会社とのつながりが感じられ、安心して過ごすことができました。

配偶者や家族の育児支援の有無、父親母親の役割分担についての考えの違いなど、家庭の事情はさまざまではありますが、育児支援制度の充実により働くママ仲間がさらに増え、職場で輝く存在になることを願っています。



ブロードバンド・
コンシューマ業務推進部
カスタマーオペレーションセンター
神崎令子

■ 障がい者・高齢者雇用

KDDIの障がい者雇用率は2006年度で1.5%前後でしたが、2007年度も引き続き、法定雇用率である1.8%をめざし、積極的な採用活動を推進しています。また定年を迎えた社員に対し、再雇用制度(上限63歳)を導入しています。

■ セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント

セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントへの対策として、専門カウンセラーによる相談窓口を開設し、全従業員が利用できる環境を整えています。またガイドブックの配付や各種研修、イントラネットを利用したホームページなどで積極的な啓発も行っています。

■ 健康・労働安全の取り組み

● 適正な労働時間管理

従業員のサービス残業を防止するとともに、実態に即した労働時間を把握するため「勤務管理システム」を導入しています。また、週1回「ノー残業デー」を設け、計画的な業務の遂行と長時間労働の抑止を呼びかけています。

● メンタルヘルス対策

KDDIでは、従業員のメンタルヘルス対策を重要項目としてとらえ、社内体制の整備に取り組んでいます。特に、メンタルヘルスに対する教育に注力し、eラーニングを利用して、全従業員を対象としたセルフケア研修と全管理者を対象としたラインケア研修を実施しました。さらに、管理者教育の一環として事例検討を内容とした集合研修を行い、2006年度は1,300名が受講しました。

● 健康維持対策

KDDIは、毎年実施する健康診断、長時間労働者に対する健康状態確認問診などを中心に従業員の健康維持に努めています。また、産業医や看護師など産業保健スタッフが常駐する「ヘルスケアルーム」を設置し、従業員の心身の健康相談に対応しています。

● 社員相談センターの設置

KDDIは、従業員とその家族が、仕事や家庭など日常生活のさまざまな悩みを専門カウンセラーに相談できる窓口として、東京(本社)および大阪(総支社)に「社員相談センター」を、そのほかの地域には巡回による「社員相談コーナー」を設置しています。

Voice どんな相談にも熱意を持って応えています

職場や私生活における不安や悩みからキャリアプラン、ライフプランにいたるまで、数多くの相談に対応しています。「何でも気軽に相談できる窓口」として全国に展開しているほか、メンタルヘルス研修の継続実施を通して、少しでも従業員のサポートができるよう、全員が熱い思いを持って取り組んでいます。

労務厚生部
社員相談センター
河本千春



地域社会とともに

KDDIでは、各地域において海岸・ビル周辺などの各種清掃活動をはじめ、お祭りや地域講演会、シンポジウムなどのイベントへ積極的に参加することで、地域の方々のコミュニケーションを深め、地域社会への貢献に取り組んでいます。

■ 能登半島地震への対応

2007年3月25日に発生した能登半島沖を震源とする強い地震は、北陸地方に甚大な被害をおよぼしました。KDDIでは、地震発生直後、急増した通信ネットワークへの負荷に対応してサービスの継続提供に努めるとともに、輪島市ボランティア本部へのau携帯電話の無償提供や、地震により携帯電話が故障したお客さまへの修理費用の軽減など、各種の支援を実施しました。

また、従業員から能登半島地震への義援金を募り、マッチングギフトとしてKDDIからの義援金を加えた総額5,000,000円を石川県へ寄付しました。



能登半島地震への義援金募集を実施

■ 携帯電話講習会

au福島支店では、福島県の郡山商業高校が情報教育の専門的学習の理解を深めるために毎年企画している外部講師活用事業に協力し、2006年11月29日に同校で開催された「携帯電話講習会」において、社員2名が講師を務めました。

講習会では、参加した情報処理科の生徒79名にau携帯電話サービス独自の便利な使い方を紹介するとともに、トラブルなどに巻き込まれないための正しい利用法や予防策などを講義しました。

■ 京都市スチューデントシティ

2007年1月、au関西支社では、子どもたちが小学生のころから勤労観・職業観を育てるようにと、「ジュニア・アチーブメント[※]日本」のプログラム提供を受け、京都市教育委員会が開設した体験学習施設「京都市スチューデントシティ」にauショップの店舗を出し、学びの支援を行っています。

店舗では、毎回10～12名の小学生が実際にauショップの店長やスタッフとして働き、参加者自身がショップ運営を行うことで、仕事の大変さを体験し、働く意欲や考える力を養うための機会を提供しています。



京都市スチューデントシティのauショップ

※ジュニア・アチーブメント (Junior Achievement)

1919年に米国で発足した世界最大の経済教育団体。民間・非営利の活動は、現在120カ国に広がりをみせ、4万社の企業支援を受けて青少年の社会的適応力の育成を目的とした教材や指導法の開発を行い教材を無償で教育機関に提供。

Voice 子どもの一生懸命取り組む姿に嬉しくなります

私が接客の基本やお辞儀の仕方、話し方などを説明すると、子どもたちは、とにかく素直で一生懸命取り組んでくれます。なかには、「将来auショップで働きたい!」と話してくれる頼もしい生徒さんもいて、説明する私としても、何だか嬉しくなってしまう。

また、「京都市スチューデントシティ」への協力は、

携帯電話のルールやマナーについて伝える良い機会であるとともに、子どもたちや教職員の方、ボランティアの方などと接していると、接客方法などで、今まで気がつかなかったことを発見することも多く、私の業務にも活かされています。



au関西支社 営業部
篠田知之

■ 各地域の取り組み

2006年度の各地域における活動の一部をご紹介します。



● **北海道地区**
北海道浜益中学校の職場体験学習会への協力。

● **北陸地区**
32ページの「能登半島地震への対応」をご参照ください。

● **中国地区**
クリーン太田川(河川清掃ボランティア)へ参加。



● **東北地区**
32ページの「携帯電話講習会」をご参照ください。

● **北関東地区**
高萩ロータリークラブ主催「チャリティコンサート」開催時に、茨城衛星通信センターの敷地を提供。



● **南関東地区**
「もったいないフェスタ」*へ参加し、KDDIの携帯電話リサイクルに関する取り組みを説明。



● **中部地区**
聴覚障がい者向け携帯電話教室の開催。

● **関西地区**
32ページの「京都市スチューデントシティ」をご参照ください。

● **九州地区**
2005年度から毎年2回親子携帯電話教室を開催。

● **四国地区**
子どもが不審者のつきまとい被害などに遭った際の避難場所となる「こども110番の家」に徳島県下のauショップが認定され、県内のauショップ全30店の正面入り口に「こども110番」のステッカーを貼付。



※もったいないフェスタ
2007年1月、横浜市主催で開催された、日本独自の言葉「もったいない」の意味を見直し、日常生活でも「もったいない」を意識していただきながら、ごみの減量に結びつけるためのイベント。

Part 3

Foundation

CSR基盤の充実

コーポレート・ガバナンス

KDDIは、企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスを強化し、充実させていくことを重要な課題ととらえ、経営の効率化とともに、会社業務の執行の公正性、透明性の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

● 取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則および取締役会付議基準に基づき、法令などに定める重要事項の決定を行うとともに、取締役などの適正な職務執行が図られるよう監督します。

取締役の職務執行に関わる情報については、社内規程に従い適切に保存および管理を行います。

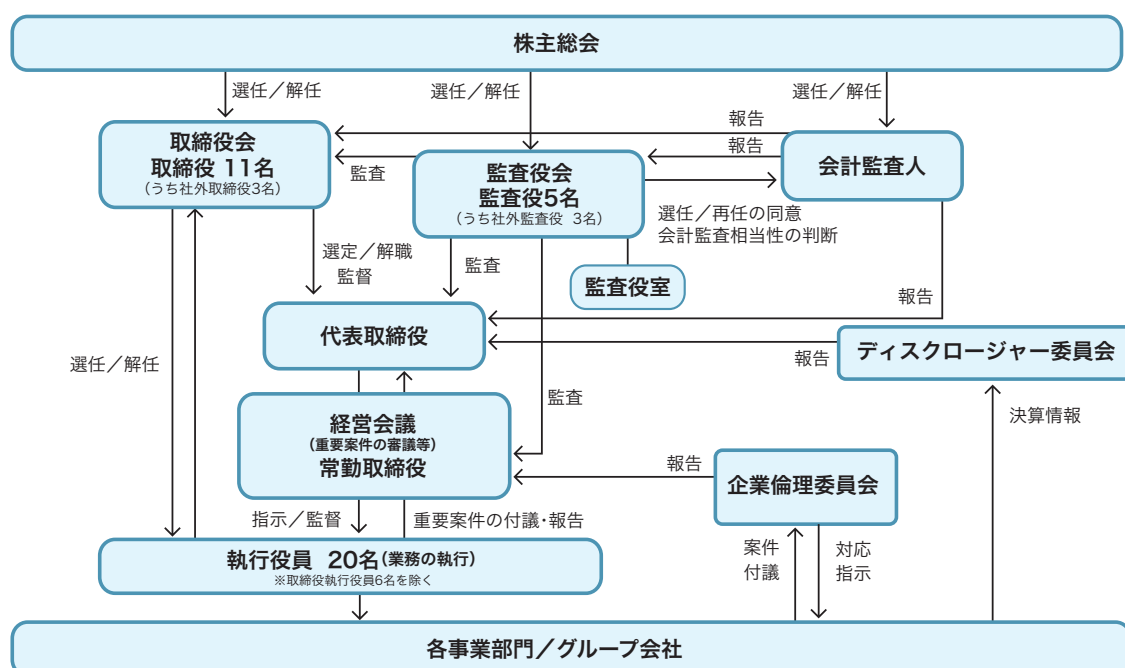
● 業務執行体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行します。取締役会付議事項のほか、業務執行に関わる重要事項については、取締役、執行役員などにて構成される経営会議において、経営会議規程に基づいて審議し、決定します。

● 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、社内主要会議への出席が可能です。取締役および内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに意見交換を行い、連携を図ります。

【コーポレート・ガバナンス体制】



(2007年6月20日現在)

コンプライアンス

KDDIは全従業員が常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図るため、コンプライアンスに関する意識の向上に努めています。

■ KDDIのコンプライアンス体制

憲法で定められている「通信の秘密」を厳守することをはじめ、法令遵守はKDDIグループの企業経営の根幹と考え、コンプライアンスの体制整備と強化に努めています。

■ 企業倫理委員会の設置

社内を横断するメンバーで構成された「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置しています。委員会では、KDDIおよびグループ会社において企業倫理を遵守するための啓発活動の方針策定、コンプライアンスに反する事項が発生した場合の対処方法や再発防止策の検討などを行います。委員会の活動状況は、イントラネットを通じて全従業員に公開しています。

■ 行動指針の遵守

企業活動を行う上で守るべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」を、2003年1月に制定しています。基本理念の実現に向けて従業員一人ひとりが遵守すべき行動の規範を明文化し、ハンドブックとして配付しています。

■ 申告環境の整備

従業員を対象とし、企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。社内だけでなく、外部の専門家と連携した窓口を開設し、申告しやすい環境を整えています。また、2006年4月に施行された「公益通報者保護法」に対する社内規程を制定し、社内研修やイントラネットを通じて、積極的な啓発活動を行っています。

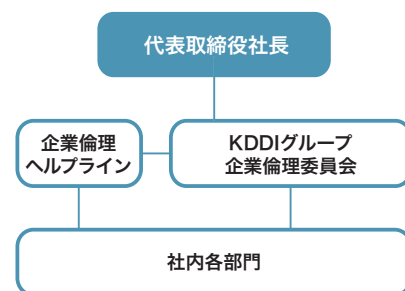
■ 積極的なコンプライアンス教育

従業員を対象とし、eラーニングによる教育を2006年12月に実施しました。また、2006年11月には、管理職を対象とした専門家によるコンプライアンスセミナーを開催したほか、社内研修などを通じてコンプライアンス教育に積極的に取り組んでいます。2007年度も引き続き、コンプライアンス教育を強化していく方針です。

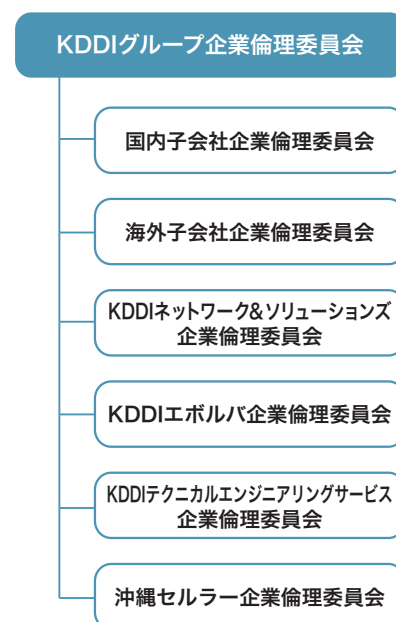
■ KDDIグループ会社のコンプライアンス体制整備

KDDIグループ会社においても行動指針を制定するとともに、企業倫理委員会、企業倫理ヘルプラインを設置し、グループ全体でコンプライアンス遵守に努めています。（46ページ参照）

【KDDI コンプライアンス体制】



【KDDIグループ企業倫理委員会体制】



情報セキュリティ

数多くのお客さま情報を取り扱う通信事業者としての立場を強く意識し、全社を挙げて情報セキュリティ強化に努めています。

■ 情報セキュリティの基本方針

KDDIでは、従来より情報漏えいを重点管理リスク※1としてとらえ、情報セキュリティ対策に取り組んできました。しかし、2006年度に相次いだお客さま情報の流出・紛失※2を受け、改めて全社の業務フロー・作業方法を見直すとともに、管理体制を強化し、お取引先さまも含めたセキュリティ対策を推進しています。

■ 情報セキュリティ管理体制

全社レベルの情報セキュリティ管理状況の把握と、対策の迅速な実施を目的として、経営層を委員とする「情報セキュリティ委員会」を2004年より設置しています。情報セキュリティ強化対策の策定・実施にあたっては、各種の対策を漏れなく・速やかに実施するために、リスク管理本部・情報システム本部を中心に、営業・技術・カスタマーサービス部門などの関連部門をメンバーとした体制を構築し、施策の検討と全社・業務委託先などへの展開を実施しています。

具体的には、業務プロセス全体を再確認し、業務そのものの改善を行うとともに、各種ガイドラインに基づく運用の徹底と、社内インフラ設備の改善によるセキュリティ向上に努めています。

また、全社的な活動体制の強化を目的として、ISMS※3（情報セキュリティマネジメントシステム）の構築を進めており、現在設備運用部門を中心に取得しているISMS認証※4を早期に全社で取得すべく、活動を推進しています。

■ セキュリティ・ステートメント

2004年に制定した「情報セキュリティに関わる基本方針」に基づき、2006年10月に新たに「セキュリティ・ステートメント（宣言書）」を定め、社内外に公開しました。

【セキュリティ・ステートメント】

1. 情報セキュリティ管理体制の強化

当社は、当社の保有する全ての情報資産の保護及び適切な管理を行うため、経営層を委員とする情報セキュリティ委員会（2004年4月設置）を定期的に開催し、全社レベルの情報セキュリティ管理状況の把握と、必要な対策を迅速に実施できる体制を維持してまいります。

2. 安全管理措置の実施

当社は、情報資産の適切な管理を行うための明確な方針・ルールを社内周知徹底してまいります。また、不正アクセス、破壊、情報漏えい、改ざん等の事故を防止するため、適切な物理的対策、技術的対策、運用的対策、及び管理的・人的対策を実施してまいります。

3. 情報セキュリティ教育の実施

当社は、全社員ならびに関係者に対して、当社の情報資産の適切な管理を実行するための情報セキュリティ教育・訓練を継続的に実施してまいります。

4. 法令遵守と情報セキュリティ内部監査の実施

当社は、会社が定めた規定・ルール等の準拠性の確認・評価を実施するため、また、関係法令等の遵守を徹底するための情報セキュリティ内部監査を実施していきます。また、違反する行為があれば厳しく対処することにより、適切な情報管理に努力してまいります。

5. 継続的改善の実施

当社は、1から4の取り組みを定期的に評価、見直すことにより、情報セキュリティ管理体制（ISMS）の継続的改善を実施してまいります。

※1 詳細は39ページ「重点管理リスク」をご参照ください。

※2 詳細は9～11ページ「情報セキュリティについてのご報告」をご参照ください。

※3 ISMS: Information Security Management System
 ※4 認証基準: JIS Q 27001:2006 (ISO/IEC 27001:2005)

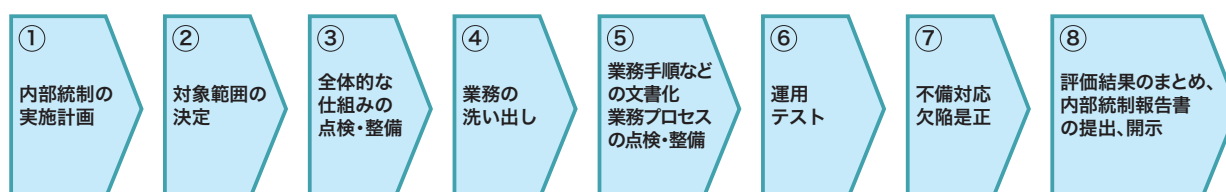
内部統制

KDDIは2006年4月に「内部統制システム構築の基本方針」を策定、公表するとともに、「内部統制室」を設置し、財務報告の信頼性、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保するための内部統制システムの構築に着手しました。

■ 内部統制システム構築

KDDIは、2009年3月期から金融商品取引法により提出が義務づけられる「内部統制報告書」に対応するため、財務報告の信頼性確保のための内部統制システムの構築活動を、下図の流れに沿って最優先で進めています。さらに、KDDIグループ子会社の内部統制システムの構築にも取り組んでいます。

【内部統制システム構築の基本的な流れ】



■ 社内体制の構築

財務報告に係る内部統制システムの構築を実現するため、各本部ごとに「責任者」と、自部門内の内部統制構築活動（文書化などの実務）を取りまとめ、その活動を推進する「内部統制推進担当者」を設置する社内体制を構築しました。

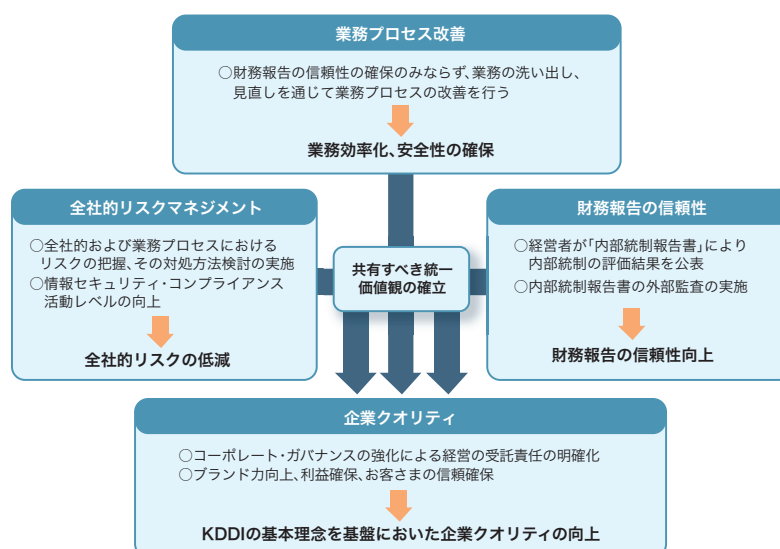
また2006年度は、全従業員に内部統制に対する意識を啓発・醸成するため、eラーニングによる教育を実施しました。

■ 企業クオリティの向上

KDDIのめざす内部統制の目的は、「財務報告の信頼性確保」のみならず、全社的な業務の総点検と徹底的な業務の見直しによる「業務プロセスの改善（標準化・効率化）」と、「全社的なリスクマネジメントの推進」により、企業クオリティの向上を図ることにあります。

KDDIは、全従業員で共有すべき統一価値観を確立し、すべてのステークホルダーのみなさまに信頼され、ご満足いただける内部統制システムを構築します。

【内部統制がめざすもの】



リスクマネジメント

KDDIは、全社およびグループ会社のリスク管理体制を構築し、事業におけるさまざまなリスクの減少と発現の回避、リスク発現時の損害の最小化を推進しています。

■ リスクマネジメントの基本方針

自然災害の発生やビジネス環境の変化などにより、企業にもたらされるリスクを完全に防止することは極めて困難です。KDDIは、事業リスク・管理リスク※などのすべてのリスクを対象に、日常業務のなかでリスクマネジメントを継続的に実施することで、リスクの減少とリスク発現の回避に努めています。

また、重大なリスクが発現した場合に、どのように対応するのかを事前に準備し、リスクが発現した場合には損失を最小限に抑えるような対策を講じることに注力しています。

■ マネジメント体制

KDDIでは、リスク管理を推進する専門部門として2004年に設置された「リスク管理本部」を中心に、リスク管理体制を構築しています。リスク管理本部では、法制度や社会環境の変化に対応してリスクの見直しを行い、リスク管理の基本方針・計画を策定するとともに、各種のリスクに対応した具体的対策を策定・実施する部門と連携し、PDCAサイクルに基づいた継続的改善を図っています。

■ 重点管理リスク

5項目の管理リスクを「重点管理リスク」として位置づけ、リスクの減少およびその発現を回避するための施策を推進するとともに、全社的な危機管理体制を整備し、リスク発現時の迅速・的確な対処による損害の最小化に努めています。

※ 事業リスク

サービス展開や料金設定などの事業活動そのものに関するリスク、および法規制や政策の決定による事業環境の変化に関するリスク

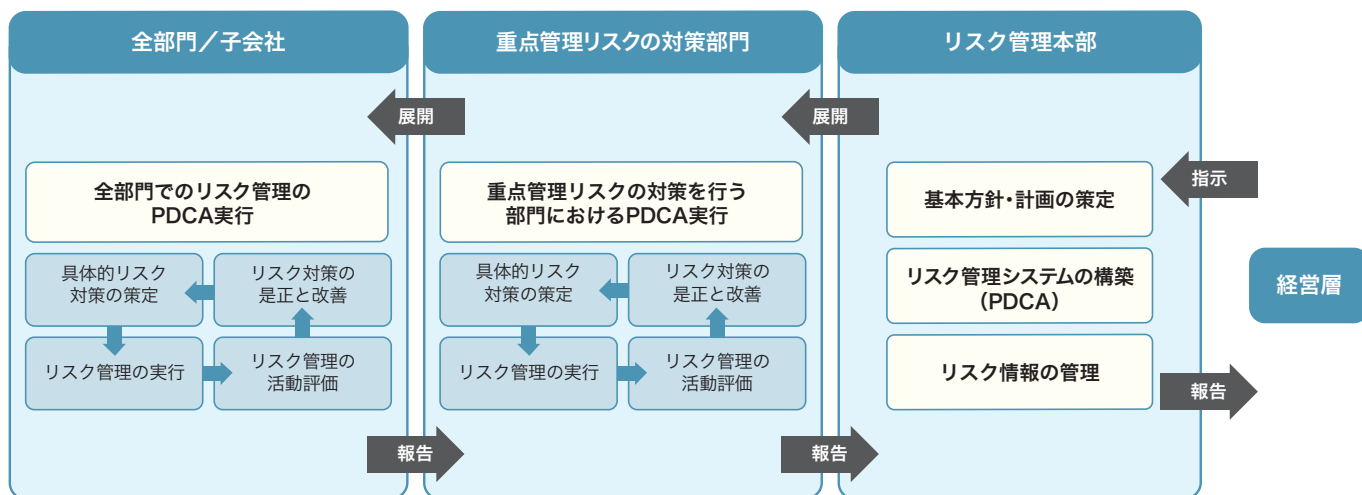
管理リスク

お客さま情報の漏えいや法令違反など、企業の信用やブランドイメージが低下するおそれのあるリスク

【KDDIの重点管理リスク】

1. 情報漏えい
2. 倫理・法令違反
3. 災害・事故
4. 通信設備／ネットワーク障害・事故
5. 情報システムの障害・事故

【KDDI グループのリスク管理体制】



情報開示

KDDIは、多様なメディアを通じ、的確でタイムリーな企業情報開示に努めています。KDDIの社会的プレゼンスを自覚し、報道発表、ホームページ、広報誌、展示会などを有機的に連携し、戦略的な広報活動を通じて、企業クオリティの向上をめざします。

■ ディスクロージャー委員会の設置

投資判断に影響を与える情報については、証券取引法および東京証券取引所の定める規則※などに則って情報を開示しています。また、内部情報管理に関わる社内規程の制定をはじめ、情報取り扱いに関する社内体制を整備しています。

特に決算情報については、的確な情報開示を行うために「ディスクロージャー委員会」を設置し、情報の精査・審議・認識の共有を図っています。

※ 東京証券取引所の定める規則
「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」

■ 積極的な広報活動

KDDIは、多様なマスメディアを介した戦略的な広報活動を通じて、さまざまなステークホルダーの方々との信頼関係の構築に努めています。

項目	概要	展開
社長定例記者会見など	経営情報、商品、サービス、 新技術、災害対応など 企業情報開示	2006年度13回 (4回の決算発表含む)
報道発表		2006年度 290件
刊行物	会社案内	事業概要の総合案内
	Televolution	オピニオン誌
	TIME&SPACE	PR誌
展示会	商品、サービス、技術の情報開示	年6回発行
		総合展は年2～3回出展



CEATEC JAPAN 2006(2006年10月)

■ ホームページの特徴

KDDIホームページは、各種プレスリリース、決算説明、社長会見、会社人事などの経営情報のほか、ネットワークのメンテナンス・障害情報や商品・サービス情報を速やかに掲載し、どなたにも正確な情報をご覧いただける環境を整備しています。2007年2月には携帯電話版の企業ホームページを開設し、さらに3月にはお客さまの利便性を考慮し、PC版のトップページをリニューアルしました。2007年度も引き続き、お客さまが使いやすいホームページ環境を追求していきます。



リニューアル後のトップページ画面

Topics

MNPに向けた報道対応

KDDIでは、2006年10月に導入された携帯電話番号ポータビリティ(MNP)に向け、auの新商品発表会や社長定例記者会見などを通じて、積極的な報道対応を行いました。2006年9月20日に開催された社長定例記者会見では、法人市場におけるMNP戦略をテーマに取り上げ、サービスの充実と万全なサポート体制構築により、法人市場においてもMNPをチャンスととらえて、さらなるお客さま満足度の向上

を追求していく方針を公表しました。同会見では、大容量バッテリーの標準搭載に加え、セキュリティ機能を強化し、耐久性・耐衝撃性を備えたビジネスケータイ「E03CA」の発売や、企業のお客さま向けに、最大20人のグループで音声通話やテキスト、静止画の送受信ができる新サービス「Business Messenger」の発表を同時に行いました。



記者会見の様様

環境保全活動の状況 (2006年度)

KDDIの環境保全活動では、全社的な計画・目標の設定やデータ・実績の管理、実績に基づく評価・改善が行われています。KDDIの環境への影響、活動目標と実績、環境マネジメント体制をご報告します。

■ 使用するもの

KDDIが使用する資源・エネルギー量は、2005年度に比べ燃料使用量・紙使用量が削減されましたが、電力使用量・水使用量は引き続き増加しています。特に電力使用量に関しては、通信設備・オフィスにおける各種の省エネルギー施策に努めたものの、2005年度比で23.3%増の173,494.0万kWhとなり、KDDIの営業収益を使用した原単位(効率性を表す指標)[※]でも9.6%増加しました。増加の主な要因はau携帯電話サービスにおけるお客さまの増加、またサービス品質向上に向けた通信設備・携帯電話基地局の増強であり、サービスの提供と省エネルギーの両立が課題となっています。

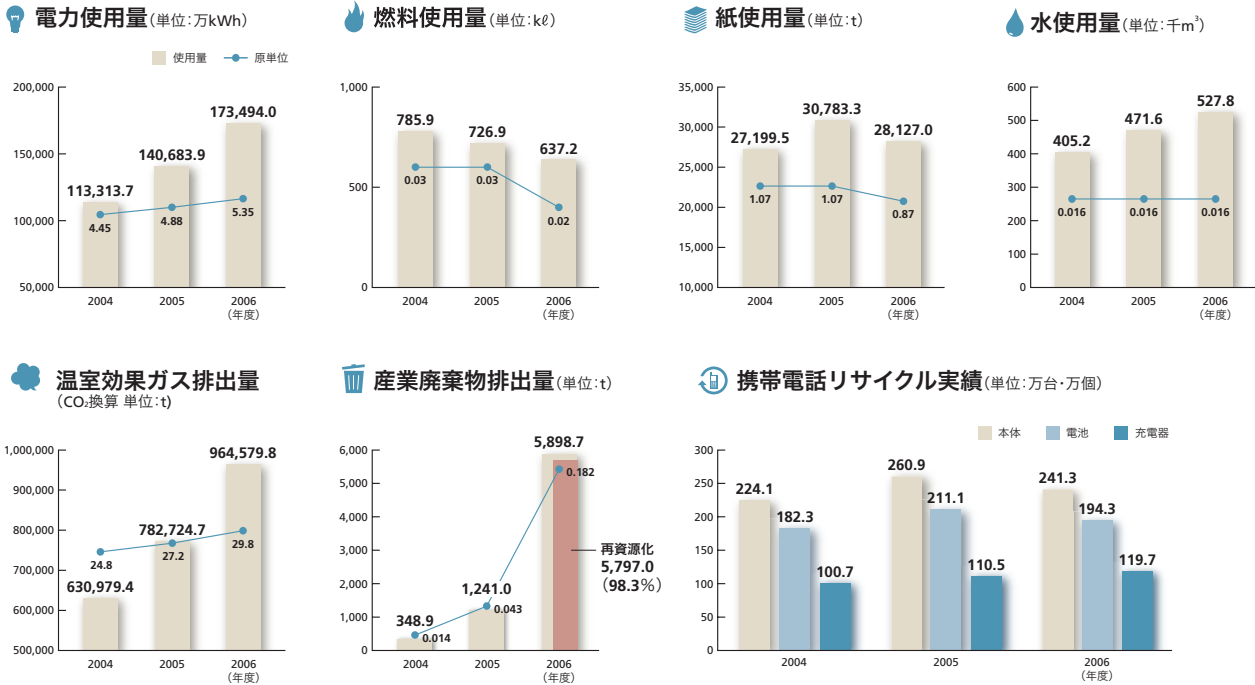
■ 排出するもの

使用する資源・エネルギー量の増加に伴い、温室効果ガスの排出量も増加しました。2006年度の総排出量はCO₂換算で964,579.8t(2005年度比23.2%増)、原単位でも9.5%の増加となりました。引き続き省エネルギー・省資源への取り組みを強化し、環境負荷の削減に努めてまいります。産業廃棄物に関しては、管理のさらなる強化と事業用設備の更新に伴い、排出量が大幅に増加し、5,898.7tとなりました。しかし、リサイクルへの取り組みを推進した結果、再資源化率は向上し、排出量の98.3%となる5,797.0tを再資源化しています。

※ 原単位
使用・排出した物量などを関係する基準値(生産量・販売量)などをもとに換算したもの。本誌ではKDDI単体の営業収益(億円)を使用して算出しています。

原単位 = $\frac{\text{使用量・排出量}}{\text{KDDI単体の営業収益(億円)}}$

■ KDDI 環境への影響 (2006年度)



【環境保全活動の目標と実績】

※達成状況のアイコンについて  達成  一部未達成  未達成

項目	2006 年度目標	2006年度実績	達成状況	2007年度目標
 環境マネジメントシステムの構築 (ISO14001 認証の取得拡大)	■「全社統合型環境マネジメントシステム」構築に向け、引き続き構築範囲を拡大する ・全国のオフィス系事業所におけるISO14001 認証取得 ・全国 の設備系事業所におけるISO14001 認証取得 ■グループ企業の環境マネジメントシステム構築推進	国内全拠点のISO14001 認証取得を完了 (133拠点、23,397名) グループ企業16社においてISO14001 認証取得を完了 (6,510名)		第2期中期環境保全計画に基づく環境マネジメントの質的向上 ■マネジメントシステムのさらなる質的向上により、コンプライアンスおよび実績面のさらなる向上をめざす ・コンプライアンス評価／内部監査の充実 ・環境教育／啓発活動の充実 ■単独でISO14001 認証を取得したグループ企業につき、グループ統合認証を推進 ■KDDIグループ企業(出資比率50%以上)全社のグループ統合認証取得を推進
 温室効果ガス排出量の削減	■中期省エネルギー計画に基づく対策の対象範囲を拡大し、事業用設備全般において省エネルギー実績の積み上げを行う	第2期中期省エネルギー計画に従い、各事業所で施策を実施 【主な実施施策】 ・今池ネットワークセンター(愛知県) 自動放水装置の設置による空調電力の削減(13.9万kWh削減／年) ・KDDI大阪ビル(大阪府)・広島第2ネットワークセンター(広島県) 照明機器のインバータ化・人感センサーの導入(6.1万kWh削減／年) ・ソーラー基地局(京都府) ソーラー発電システムによる基地局使用電力のクリーンエネルギー化(0.2万kWh) 通信設備の使用する電力量 170,463.0万kWh 2005年度比 32,280.1万kWh(23.4%) 増加 原単位排出量では9.6%の増加 【主な要因】 ・au携帯電話サービスのお客さま増加 ・サービス品質向上に向けた通信設備・携帯電話基地局の増加 ・2005年10月のツーカーグループ3社との合併 ・2006年1月の株式会社パワードコムとの合併 ※2006年度は通年で合併後の使用量が発生したため		第2期中期環境保全計画に基づく温室効果ガス削減目標の策定と省エネルギー施策の実施 ■温室効果ガス排出量の中期的な削減目標の策定 ・2011年度に想定されるエネルギー使用量を16%削減し、温室効果ガス排出量を152万 t (CO ₂ 換算)とする ※電力量換算 : 約27.4億 kWh ■省エネルギー施策の強化 ・携帯電話基地局を含む通信設備の省エネルギー対策強化 ・オフィス系各事業所における省エネルギー・省資源活動の推進
	■改正省エネルギー法などの法規制対象事業所における排出量削減目標の達成 ・全対象事業所で2005年度比1%以上の原単位排出量削減 ※原単位: 電力使用量 ÷ 単体営業収益	改正省エネルギー法対象事業所全体で2005年度比削減目標を達成 (5.0%の原単位排出量削減)		
	■オフィスにおける電力使用量の削減目標達成 ・全オフィスの合計電力使用量を2005年度比1%以上削減	オフィスの電力使用量 3,031.0万kWh 2005年度比 530.0万kWh(21.2%) 増加 【主な要因】 ・2005年10月のツーカーグループ3社との合併 ・2006年1月の株式会社パワードコムとの合併 ※2006年度は通年で合併後の使用量が発生したため		
 紙資源使用量の削減	■インターネット「料金お知らせサービス」(請求書電子化サービス)の加入促進を通じた紙資源使用量の削減 ・加入数目標 252万件(2007年3月末) ■「KDDIまとめて請求」の加入促進を通じた紙資源使用量の削減	インターネット「料金お知らせサービス」(請求書電子化サービス) 加入数 約205万件(2007年3月末現在) 2005年度比 約15万件増加 削減した紙資源 約588.2 t (A4用紙換算 14,705万枚) 「KDDIまとめて請求」 加入数 約116万件(2007年3月末現在) 2005年度比 約69万件増加		■インターネット「料金お知らせサービス」(請求書電子化サービス)の加入促進を通じた紙資源使用量の削減 ■「KDDIまとめて請求」の加入促進を通じた紙資源使用量の削減
	■社内文書電子化の継続的な拡大	各種文書における電子化対象の拡大 【主な電子化対象】 新経理システム導入に伴い、社員交通費・立替払いの精算を全面電子化		■社内文書電子化の拡大
	■オフィスにおける上質紙使用量の削減推進 ■サービス、販売促進などに使用する印刷物の削減推進 ・発注数の適正化および発注・使用フローの効率化を検討	全社における紙資源使用量 28,127.0 t 2005年度比2,656.3 t (8.6%) 減少 (内訳) ・オフィスにおける上質紙使用量 636.8 t 2005年度比 42.4 t (7.1%) 増加 ・サービス、販売促進などに使用する印刷物 27,490.2 t 2005年度比 2,698.7 t (8.9%) 減少		■オフィスにおける上質紙使用量の削減推進 ■サービス、販売促進などに使用する印刷物の削減推進 ・発注数の適正化および発注・使用フローの効率化を検討
 廃棄物削減・リサイクルの推進	■携帯電話リサイクルの推進 ・回収数の維持・向上 ・キャンペーンなどを通じた周知活動の実施 ・リサイクルのさらなる高度化を検討	回収数 ・本体 241.3万台 2005年度比 19.6万台減少 ・電池 194.3万個 2005年度比 16.8万個減少 ・充電器 119.7万台 2005年度比 9.2万台増加 リサイクルにおける個人情報保護への取り組みを継続して推進 ・携帯電話破砕機のauショップなどへの設置 ・auショップにおけるデータバックアップサービスの提供		第2期中期環境保全計画に基づく廃棄物削減・リサイクル推進 ■携帯電話リサイクルの推進 ・お客さまへのリサイクルに関する意識醸成を目的とした各種施策の実施 ・請求書・カタログ・特別ホームページへの掲載 ・ショップ店頭へのツール配置(絵本・ポスター・回収ボックスなど) ・携帯電話端末の再資源化率99%以上
	■産業廃棄物管理徹底とチェック体制の強化 ■産業廃棄物処理における業務効率化の推進 ・処理業者の指定化と指定業者との共同管理体制構築 ・電子マニフェストの推進 など	チェック体制の強化による適正な産業廃棄物処理フローの確立 処理業者の指定化と共同管理体制構築による再資源化率の向上と管理効率化(再資源化率: 98.3%)		第2期中期環境保全計画に基づく廃棄物削減・リサイクル推進 ■産業廃棄物適正処理のさらなる徹底とゼロエミッション(廃棄物ゼロ)の推進 ・KDDIグループ企業(出資比率50%以上)への管理拡大(コンプライアンス徹底) ・リサイクルの推進によりゼロエミッションへの取り組み強化 ・通信設備の再資源化率99%以上 ・オフィス廃棄物の削減、および再資源化率70%以上
	■PCB使用物品の適正管理を継続	PCB使用物品の適正な保管・管理を継続 PCB処理登録の実施		■PCB使用物品の適正管理
	■アスベスト使用設備における適正管理を継続	アスベスト使用設備の定期的な調査・管理を実施		■アスベスト使用設備における適正管理
 グリーン購入の推進	■グリーン購入の継続的な推進 ・参加企業数の増加 ・発注総額に占める割合 100%	協力企業数 240社(2007年3月末現在) 発注総額に占める割合 99.4% 2005年度比 6.8% 増加 製品データベースに基づく現地確認の実施 エコ商品発注の推進 グリーン購入説明会の定期的な開催によるお取引先さまへの周知・啓発		■グリーン購入活動の推進 ・参加企業数の増加 ・発注総額に占める割合 100% ■化学物質における使用禁止物質の排除徹底
 社内外との環境コミュニケーション推進	■環境コミュニケーションの推進 (社外向け) ・環境報告書の内容を包含したCSR報告書の作成／配布 ・企業ホームページにおける情報開示の強化・継続 (社内向け) ・CSR報告書などの各種ツールを通じた環境教育・社内啓発の実施 ・イントラネット／社内報などを通じた社内啓発の強化・継続	(社外向け) ・CSR報告書を発行(2006年11月) ・企業ホームページにおける情報開示の継続 (社内向け) ・各種研修やeラーニングを通じた環境教育の実施 ・イントラネット／社内報などを通じた社内啓発の推進		■環境コミュニケーションの推進 (社外向け) ・CSR報告書の作成／配布 ・企業ホームページにおける情報開示の強化・継続 (社内向け) ・CSR報告書などの各種ツールを通じた環境教育・社内啓発の実施 ・イントラネット／社内報などを通じた社内啓発の強化・継続

※PDCAサイクル

組織内でPlan（計画）、Do（実施・運用）、Check（点検・是正）、Action（見直し）の4つのステップを繰り返す仕組み。

■ KDDIの環境マネジメント体制

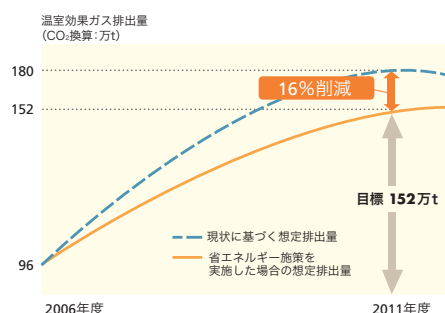
KDDIでは、2003年に制定した「KDDI環境憲章」を指針として、環境保全活動の方針や計画の策定、活動状況のチェックを行う「KDDI環境委員会」を中心にマネジメント体制を構築しています。これはKDDIグループ全体に広がっており、2007年1月にはKDDI全社およびグループ16社において、環境マネジメントに関する国際規格「ISO14001」の認証を取得し、取得範囲は250拠点以上・3万名弱に達しています。

今後も、環境マネジメントのさらなる拡大と、PDCAサイクル[※]による活動強化を実施し、KDDIの課題である省エネルギー・省資源の推進とともに、社会全体の課題解決に向け、情報通信サービスによる環境負荷の低減をめざします。

【KDDIグループの ISO14001 認証取得状況】（2007年1月末現在）

・KDDI(株)	・KDDI沖縄(株)
・(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	・(株)KDDIエボルバ沖縄
・(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ	・KMN(株)
・(株)KDDIエボルバ	・(株)KDDI総研
・沖縄セルラー電話(株)	・国際ケーブル・シップ(株)
・日本通信エンジニアリングサービス(株)	・(株)KDDIメディアウィル
・(株)ユビキタス・コア	・(株)mediba
・(株)KDDIテクノロジー	・(株)Duogate [※]
・(株)KDDI研究所	
対象拠点：256拠点	対象人員：29,907名
※ 2007年2月にKDDI(株)と合併	

【温室効果ガス排出量 削減目標】



■ 温暖化防止に向けて

KDDIは第2期中期環境保全計画（21ページ参照）において、2011年度に、現在の使用状況から想定されるエネルギー使用量を16%削減し、温室効果ガス排出量（CO₂換算）を152万tとする目標を立てました。

KDDIが排出する温室効果ガスのほとんどは、事業用通信設備が使用する電力を要因としています。お客さまに確実にサービスをお届けするとともに、省エネルギーを図るため、KDDIでは通信機器の高効率化や、設備更新時の省エネルギー型機器の導入、ソーラー発電システムをはじめとしたクリーンエネルギーの導入などを推進しています。また、設備の運用改善による省エネルギーにも取り組んでおり、空調機器の設定や設備設置基準の見直し・改善を進めています。この活動はオフィスにおいても推進され、各オフィスでOA機器の省電力設定や消灯を徹底しています。

温暖化防止の取り組みにおいては、活動の継続による効果の積み上げが何より重要です。今後も目標達成に向け、さまざまな取り組みに努めてまいります。

グループ会社の取り組み

KDDIでは、国内外の全グループ会社を挙げて事業活動を通じた社会との信頼関係の構築に努めるとともに、社会貢献活動や環境保全活動など、さまざまな取り組みを積極的に推進しています。

■ KDDIグループ会社（2007年4月現在 連結子会社）



■ KDDI海外グループ会社

KDDIグループは、法令の遵守を企業経営の根幹ととらえ、国内グループ会社のみならず、海外グループ会社においても、各国・各地域の異なる法制度や社会的・文化的背景を理解し、適切に対応していくため、各地域拠点の統括者による「海外子会社企業倫理委員会」を年2回開催し、コンプライアンス徹底に取り組んでいます。

この委員会では、企業倫理を遵守するための啓発活動や、コンプライアンスに関する最新情報の共有を図ることで、コンプライアンス対策や、規制に違反する事項が発生した場合の対処方法・再発防止策などの検討を行います。

また各海外グループ会社では、KDDI本体が定める基本理念・行動指針の英訳版の配布や、情報セキュリティなどのセミナー・勉強会を開催することで、従業員の意識啓発に積極的に取り組んでいます。

■ KDDI国内グループ会社

国内グループ会社では、各グループ会社における本業と特性を活かした社会貢献活動などを通じ、積極的なCSR活動の推進に努めています。また、環境マネジメントに関する国際規格「ISO14001」の認証取得を進めるとともに、「KDDI環境憲章」に基づく環境マネジメント体制を構築・推進することで、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

KDDI国内グループ会社における環境保全活動の一部をご紹介します。

- 携帯電話リサイクル活動の告知強化(沖縄セルラー電話(株))
- 天然素材薬品による清掃剤の積極的使用((株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス)
- 携帯電話から世界の森作りに貢献できる無料ゲーム「僕が木を植えた。」の提供((株)mediba)

【アクセス方法】EZトップメニュー ⇒ とくする情報 ⇒ 僕が木を植えた。

※au携帯電話からのみアクセスできます。

第三者意見

本報告書で紹介されているKDDIの取り組みに関し、まず3つの評価点を挙げたい。

第1は「本業を通じての社会貢献」という姿勢が一貫していること。安心して快適に利用できる情報通信サービスを提供することが同社の最も重要な使命である。これをCSRの根幹に据えている点は特筆に値する。

第2は、すべてのステークホルダーを顧客と捉え、「トータル・カスタマー・サティスファクション」(TCS)を推進していること。本方針は「どのような立場の人も、情報通信サービスを受ける顧客になり得る」との認識の上に、同社が事業展開していることの証であろう。

第3は、社会的に関心の高い問題を取り上げ、これに真摯に込めていること。読者は、通信事業者に「安心して快適に利用できる情報通信サービス」を期待しながら、他方で、顧客情報の漏えい、児童などによる有害情報へのアクセス、人体・医療機器に対する電波の影響といった問題に不安を抱いている。報告書は、これらの懸念事項に言及し、KDDIとしての考え方や取り組みを紹介している。

報告書の完成度は高いが、また会社としての取り組みも着実に成果をあげているが、今後の一層の改善を期待し、2点、希望を付け加えておきたい。

第1は「KDDIとしてどこをめざしているのか」をよりはっきりとさせ、達成レベルや目標年度を示すこと。環境分野では、温室効果ガス削減などの目標が掲げられているが、社会的課題については、依然として曖昧なままである。購買ポリシーはどこ

まで徹底するのか、成果はどう測るのか。障がい者雇用率の充足はいつを達成年度とするのか。読者には見えてこない。第2は「本業を通じての社会貢献」をさらに徹底すること。これにより、KDDIには、CSR分野でも同業他社の良きモデルとなって欲しい。保険業界は、契約内容を著しく複雑化したため、支払漏れという事態を引き起こしてしまった。契約の複雑さという点では、携帯各社も同様の問題を孕んでいる(料金の誤徴収や契約変更不備などで利用者より批判を受けているところもある)。業界の健全な発展に寄与するという意味で、本業を大切にすることの重要性を、KDDIがリーダーシップを発揮し、同業他社に示してもらいたいものである。



麗澤大学大学院国際経済研究科
教授 高 巖

● ご意見をいただいて

KDDIとして第2号となる本報告書では、前号に寄せられたご意見をもとに改善を図っています。そのひとつとして、今号では第三者意見を麗澤大学の高先生にお願いしました。高先生からは「CSR活動全体のフレームワークを明示し、特に社会的課題に対する数値目標・達成年度を掲げる必要がある」「本業を通じた社会貢献をさらに徹底すべきであろう」などの貴重なご意見をいただきました。いただいたご意見・ご指摘を真

摯に受け止め、今後のCSR活動の推進や報告書の作成に反映させてまいります。

2007年4月に発表した中期的目標「チャレンジ2010」においても、CSRの取り組み強化を重点項目として掲げています。企業としての質的向上に向けて、すべてのステークホルダーのみなさまをお客さまととらえるTCSをベースとして、全社を挙げてCSR活動の一層の充実を図ってまいります。

2006年度の経営状況

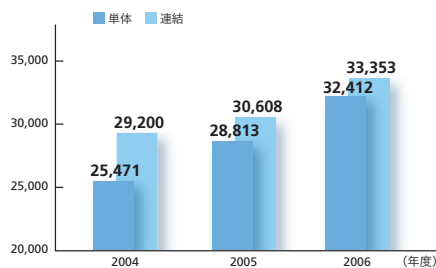
2006年度のKDDIグループ連結損益状況は、営業収益3兆3,353億円(前年度比9.0%増)、営業利益3,447億円(前年度比16.2%増)といずれも過去最高を更新し、営業利益ベースで4期連続の増収増益となりました。移動通信事業については、「CDMA1×WIN」の拡販、2006年10月に導入された携帯電話番号ポータビリティ(MNP)の好調な推移により、全体の年間純増シェアは55.8%と業界トップを達成いたしました。また、固定通信事業においても、直収化・IP化・ブロードバンド化へ急激にシフトする事業環境のなか、直収型サービスである「KDDIメタルプラス」の拡販、2006年1月の株式会社パワードコムとの合併による「KDDI Powered

Ethernet」の推進、2007年1月に東京電力株式会社のFTTH事業を当社に統合することによる事業基盤の強化など、今後の顧客基盤拡大に向けて取り組んでまいりました。

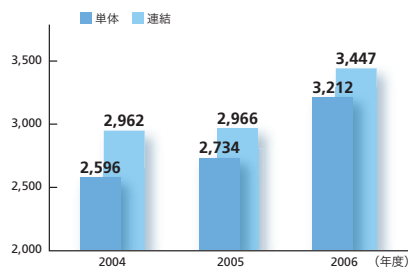
今後、当社は、固定通信と移動通信の両方を併せ持つ総合通信事業者としての優位性をより一層活かすべく、2007年4月1日付で大幅な組織変更を行うなど、FMBC※(固定通信・移動通信の融合、および放送との連携)による最適かつ最先端の通信環境の提供をめざすとともに、常に多様化するお客さまのニーズを把握した事業展開を行ってまいります。

※ Fixed Mobile and Broadcast Convergence の略

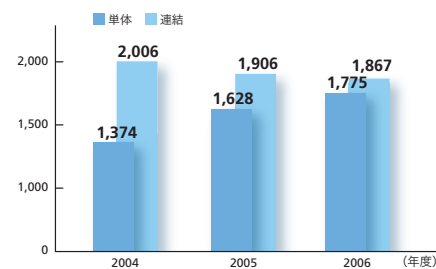
■ 営業収益(単位: 億円)



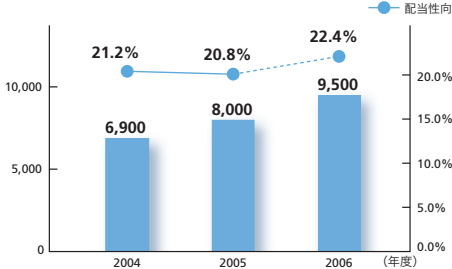
■ 営業利益(単位: 億円)



■ 当期純利益(単位: 億円)



■ 配当金および配当性向(単位: 円)



※ 営業収益、営業利益、当期純利益は億円単位未満を四捨五入しております。
 ※ 配当性向は、2005年度までは単体ベース、2006年度は連結ベースのデータです。

● 編集後記

「KDDI CSR Report 2007」では、前号へのご指摘やご意見をもとに、お読みいただくみなさまの視点に立って、CSRに関する具体的な取り組みをよりわかりやすく伝えることを心がけ、2006年度の活動を中心に報告しています。

ステークホルダーのみなさまが私たち KDDI に期待されていることをどれだけ実現できているのかを十分に認識し、試行錯誤

を重ねながら今後の CSR 活動や報告書の内容の充実に反映させていきたいと考えております。まだまだ不十分な点が多々あるかと存じますので、みなさまからの率直なご意見・ご感想を心よりお待ちいたしております。

KDDI 株式会社
 総務部 CSR 推進室一同

お問い合わせ先

KDDI株式会社 総務部 CSR推進室

〒102-8460

東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー

TEL 03-6678-1381

FAX 03-6678-0317

email csr@kddi.com

<http://www.kddi.com/csr>

